

「人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査」

報告書

令和元年12月27日

独立行政法人日本学術振興会
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業
運営委員会作業部会（データ保有状況調査）

目次

はじめに	1
本報告書を読むための注意点.....	2
概要	
1 調査の概要と対象者・データの特性	3
2 データの状況と公開可能性	4
3 データの公開状況と関連する要因の検討	6
第1章 調査対象者の属性と傾向	
1 調査方法と回答者の属性	
1.1 調査方法.....	9
1.2 回収状況.....	9
2 回答者個人の測定結果	
2.1 回答者のデータの利用状況	10
2.2 データについての考え方	10
2.3 データ収集経験.....	10
3 収集したデータの状況	
3.1 定性的調査.....	11
3.2 定性的調査の内容.....	12
3.3 定量的調査.....	12
図表.....	13
第2章 研究分野と調査分野からみたデータの状況	
1 回答者はどのような調査研究を行ってきたか	
1.1 研究分野と調査の分野.....	22
1.2 問5「研究活動における調査とデータ」のタイプ.....	23
1.3 調査研究の分野とオープンサイエンス	24
2 定量的な社会調査の分析	
2.1 調査の分類.....	25
2.2 調査の状況についての分野の特性	25
2.3 データの公開について.....	28
図表.....	30

第3章 データの公開状況と関連する要因の検討

1 データ公開の現状	
1.1 本章の目的	43
1.2 公開の状況と将来的な可能性	43
2 データ公開と関わる要因の探索	43
3 研究者レベルの変数との関連	44
4 調査データレベルの変数との関連	45
5 調査時期と原票やデータの保管状態	46
6 まとめ	46
図表	48

(参考資料)

資料1 単純集計表	52
資料2 研究機関宛て依頼文・質問票	102
資料3 研究者宛て依頼文・質問票	121
資料4 運営委員会専門委員（データ保有状況調査）名簿	140

はじめに

本調査は、2018年度より日本学術振興会が実施している「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（以下、「本事業」という。）の一環として、実施したものである。

人々の意識、状態、行動などを記す人文学・社会科学のデータは、客観的な証拠にもとづく政策立案をはじめ社会の様々な意思決定などに不可欠な社会の共有資産であり、欧米のみならずアジア諸国でも国家レベルでデータの国際的な共有・利活用の基盤が整備されているが、我が国においては、多くが個々の研究者の管理に委ねられている状況である。

退職などによるデータの散逸防止や多言語対応への早急な対応による「ジャパン・ミッシング」の防止、データ共有を推進することによる効率的な研究活動の促進を図るためにも、人文学・社会科学におけるデータインフラの整備は急務である。

これらの状況を踏まえ、本事業では、人文学・社会科学のデータの共有基盤およびデータ利活用システムの構築を行うことにより、データの共有、利活用を促進するオールジャパンの基盤を構築し、研究者がともにデータを共有・利用しあう文化の醸成、データ分析にもとづく人文学・社会科学研究の飛躍的発展、我が国の人文学・社会科学研究の「見える化」による国際共同研究の促進を図り、もって我が国の人文学・社会科学研究を推進することを目的としている。

本事業の開始にあたり、人文学・社会科学の分野における学術的調査データの現状について基本的な情報を収集し、今後の事業発展に資する基礎資料を作成するために、科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）の機関番号をもつ機関を通じて、各機関に所属する人文学・社会科学分野の研究者および人文学もしくは社会科学に関わる学際的な領域の研究者を対象に、調査を依頼した。

調査は Web 上で URL にアクセスして回答するもので、2018年5月7日から2018年6月20日まで実施し、3,956名の研究者から回答を得た。

本報告書は上記調査結果をまとめたものである。

本報告書を読むための注意点

- ・本報告書で使用している百分比(%)は、小数点第二位を四捨五入して表示している。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。
- ・問5(1)において、定量的な社会調査データの収集・分析経験について尋ね、「1. ある」と回答した者が問8の「学術的な定量的社会調査」について回答することになっている。しかし、問5(1)で「2. ない」と回答しているにも関わらず、問8(1)では26名が、問8(2)では24名が回答している。これは、論理的には矛盾した回答である。Web調査のプログラム上における質問の順番・飛び先の制御自体には問題はなかったが、途中あるいは最後の回答確認画面で問5に戻り、回答の修正を行い、問5(1)で「1. ある」と回答していたものを「2. ない」と変更した場合は、そのまま問10に移行することになり、問8から問9の回答が消去されずに残ったことによりこのような現象が生じたと思われる。内容的には問8(1)で尋ねている「学術的な定量的社会調査」のほうが、具体的な例示を伴うことで、問5における「定量的な社会調査」よりも狭い範囲の社会調査を指すように受け止められた可能性が高い。そのために、一旦、問8(1)と問8(2)に回答した後に、思い直して問5(1)を「2. ない」に変更した回答者が一定数いたものと推測される。この矛盾は「社会調査」が言及する範囲の解釈によるものであり、問5の回答が正しく、問8(1)(2)の結果が誤答と判断することは必ずしもできないように思われる。このため、本報告書では問5(1)および問8(1)(2)の回答を修正せずに、そのまま用いている。
- ・問5(2)から(5)において、これまでのデータの収集・分析経験を尋ね、各設問に対し「1. ある」と回答した者が問6(2)から(5)について回答することになっているが、問5(2)から(5)で「1. ある」と回答したにも関わらず、問6(2)から(5)で回答していない者が一定数おり、数値が一致していない。これは、問5(2)から(5)で尋ねているのがデータの「収集」および「分析」であるのに対し、問6(2)から(5)で尋ねているのがデータの「収集」にのみ関連しているため、データの収集経験がない者が、当該設問への回答を飛ばしたためと考えられる。なお、Web調査のプログラム上も無回答が許容されている。
- ・問8(3)において、個人もしくは研究代表者として実施した社会調査名を尋ね、調査名を回答した者が問9aから問9eについて回答することになっているが、問8(3)aの調査名を記載しなかったにも関わらず、問9aについて回答している者がいる。第2章では、問8(3)で調査名を記載したデータに関してのみ分類・検討を行っているが、第3章では、問8(3)で調査名を記載しなかったが問9aにおいて回答しているデータについても分析に含めたため、第2章と第3章において、数値に若干のずれが生じている。なお、Web調査のプログラム上、問8(3)aが無回答でも、問8(2)において尋ねた実施調査件数が1件以上あれば、問9における回答を許容した仕様となっている。

概要

1 調査の概要と対象者・データの特徴

2018年5月に、科研費に応募しうる研究機関としての機関番号をもつ1,892の研究機関を対象に、それぞれの研究機関に所属する研究者に対する調査への協力を依頼した。回答者はすべて科研費番号をもつ研究者である。ただし、回答者の中には必ずしも依頼した先の機関に現役で所属しているのではないものも含まれている。調査はWeb上でURLにアクセスして回答するもので、回答期限は2018年6月20日までとした。最終的な回収数は3,956と4,000人近い。

回答者のうち、定量的・定性的なデータ利用経験のいずれもない者は595名(15.0%)であった。定量的なデータを利用した経験のある者は6割程度であった。聞き取りなどの質的な社会調査データについてもほぼ同様に6割強が利用していた。また現地調査(フィールドワーク)データや資料は41.6%が、既存の統計データについては74.0%が利用経験ありと回答していた。

オープンサイエンスとしてのデータの利用については「研究者が研究において使用し、研究成果の基盤となったデータはできるだけ公開されるべきだ」という意見に対して「原則として賛成だがいくつか注意すべき点がある」という慎重な意見が68.9%と多くを占めた。また、他研究者による公開データや公開資料は50.8%が「自分の研究に必要ななら積極的に利用したい」、43.4%が「場合によっては利用することもありうる」と、データの利用にはきわめて積極的な姿勢が示された。データ公開には慎重な意見が多いものの、公開されたデータを使いたいというニーズは大きい。

データの収集経験については、定量的な社会調査が44.3%、聞き取りなどを用いた質的な社会調査が57.0%と、質的な社会調査経験のほうが多い。文化人類学、民俗学、地域社会研究などの現地調査については30.1%、既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成は53.1%、そのほかの種類データの収集は51.5%が経験ありであった。

質的調査経験のある者に、収集したデータの状況について尋ねたところ、「音声もしくは映像が電子的記録されている」は54.7%、「電子的な文書データとして記録されている」68.6%、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」18.9%と、基本的には電子化されて記録されていた。

文化人類学、民俗学、地域社会研究などの現地調査経験のある者に、収集したデータの保存状況を同様に尋ねた結果は、「音声もしくは映像が電子的に記録されている」51.4%、「電子的な文書データとして記録されている」59.7%、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」25.8%と、電子化の程度がやや低い。

既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成経験のある者については、「独自に作成したデータが統計的なデータとして電子的に保存されている」48.5%、「非統計的なデータとして電子的に保存されている」59.9%、「一部もしくは全部が他の研

究者が利活用できる状態になっている」26.7%と、先の現地調査の結果に近い。

「その他の種類のデータ」の収集経験のある者に同様に尋ねた結果では、「収集したデータが電子的に記録されている」71.7%、「電子的な文書データとして記録されている」66.0%、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」28.1%であった。

以上の結果からすると、少なくとも収集されたデータは電子的な形式で保存されていることが多いようだが、ほかの研究者が利用可能な状態にまで整備されているものは少ない。電子化された情報の「遺物化」が進んでおり、早急な対応が必要であろう。

聞き取り、フィールドワークなどの質的研究、資料やデータの再構成による新しい資料・データの作成、そのほかの調査といった「非定量的」な調査経験がある場合に、その内容について自由回答で回答を求めている。比較的多いのが「教育・学力・若者」の14.5%、次いで「言語」7.1%、「企業・経営・消費」7.0%、「心理・パーソナリティ」5.3%と続き、以降は5%を下回る。

定量的な社会調査データの収集・分析経験が「ある」者に対して、定量的な社会調査への参加経験について問うたところ、最頻値は1-4回の51.8%であったが、10-19回14.2%、20回以上11.5%と多数の調査経験がある者も少なからず存在した。そのうち、個人もしくは研究代表者として参加したものについては、最頻値は1-4回の45.2%であった。

2 データの状況と公開可能性

「定量的な社会調査」を行ったことが「ない」と答えた回答者に対して、実施経験のある調査・データ収集の具体的な内容を自由回答で尋ねたところ、「教育・学力」系、「言語」系、「企業・消費」系、「心理」系の順に多かった。

次に、回答されたデータの種類を「量的・統計・測定」「ヒアリング・フィールドワーク」「テキスト・資料」「音声・映像」「ビッグデータ」の5つのカテゴリーに分類し研究分野との関連を検討したところ、宗教・芸術・文学、言語、歴史・考古学の3つの分野では量的・統計的なデータは少なく、テキスト・資料が多かった。心理、情報・自然科学、医療・スポーツ、経済・産業などは量的・統計データが過半数を占めていた。教育・学術も量的・統計データが多い。家族・福祉・階層・労働、文化人類学・地域研究では「ヒアリング・フィールドワーク」が最も多く、量的・統計データは2割から3割であった。ヒアリング・フィールドワークというタイプのデータの保存と利活用をどのように考えるかは、今後の大きな検討課題になるであろうと思われる。

定量的な社会調査、聞き取りなどを用いた質的な社会調査、文化人類学・民俗学・地域社会研究などの現地調査、既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成、その他の種類のデータの収集の5つの経験について、どれも「ない」という回答は17.8%、すべてに「ある」とする回答は11.1%であった。47.5%もの回答者が3つ以上の項目で「ある」と答えており、全体として多様なデータの収集・分析を行うタイプの研究に従事している傾向が高い。

オープンサイエンスの考え方についての分野別の特徴は、賛成が多いのが「情報・自然科学」と「法・政治」「経済・産業」であるが、「医療・スポーツ」と「心理」とではやや少ない傾向が示された。公開データの利用可能性は、全般的に利用に前向きな傾向が示されているが、「歴史・考古学」「宗教・芸術・文学」「言語」などの領域で「積極的に利用したい」という回答が比較的多く、他方で、「文化人類学・地域研究」「心理」などではやや少ない。

定量的な社会調査を実施したことがあり、かつ「個人もしくは研究代表者として実施したもの」が一つ以上ある者に対して、主要なもの 5 つまでその調査について尋ねたところ、1,213 名、全回答者の約 30.7%からのべ 2,573 件の回答が得られた。回答者の平均回答数は 2.1 件であった。

回答された調査名の分類を試みた結果、「医療」の件数が非常に多く、社会科学系では、「教育」「会社・企業」などの分野、次いで「福祉・介護」「災害・環境」「家族・高齢者」「地域社会」などの分野に多い傾向がみられた。

調査の属性などを分野間で比較してみると、「家族・福祉・階層・労働」のものが多く、調査全体の 884 ケース、有効回答数のうちの 34.5%に達した。回収票の分布では、500 未満のサンプルサイズが小さな調査が全体の 59.8%と圧倒的に多く、2,000 以上の比較的大規模な調査は 295 ケース、全体の 11.5%であった。比較的大規模調査が多い分野としては、「法・政治」「階層・社会意識」などが該当していた。逆に「言語」「文化人類学」などでは小規模調査の割合が高い。

調査方法については、面接調査が多いのは、「言語」60.8%と「文化人類学・地域研究」59.9%、社会科学系では、「階層・社会意識」44.9%であった。集合調査は、「心理」32.6%が多く、次いで「教育・学術」「言語」が多い。Web 調査は「情報・自然科学」の 43.5%が突出しており、以下「経済・産業」「法・政治」「心理」と続いていた。

原票（調査票）の保管状況は、「自分が保管している」が 58.7%で過半数を占めるが「廃棄した」が 22.5%にも達しており、多くの原票が失われていることが分かる。「自身が保管している」が多いのは、「言語」「宗教・芸術・文学」の人文学系のほか、「法・政治」であった。「他者もしくは機関が保管」は、「歴史・考古学」が 34.5%と最も高く、次いで「階層・社会意識」、「経済・産業」「医療・スポーツ」「教育・学術」がそれに続く。

「廃棄した」が多い分野を見ると、「医療・スポーツ」が 31.5%、「家族・福祉」が 26.2%、「心理」が 25.6%、「教育・学術」が 25.2%という順になる。（素データが）「電子ファイル化されているかどうか」については、全体の 64.9%のデータが電子化されていた。「電子化が進んでいない」分野に注目すると、「文化人類学・地域研究」が 48.9%と多く、次いで「家族・福祉」で 38.5%、「医療・スポーツ」で 36.8%が続く。電子化が進んでいるのは、「情報・自然科学」のほか「歴史・考古学」と「言語」であった。

回答された各調査について公開の有無と、今後の公開の見通しを尋ねた結果、公開中のものは 13.8%、「準備中」を合わせても 19.8%にすぎなかった。将来「公開可能」という回答は全体の 3.1%と少ないが、20.0%は「サポートがあれば可能」と回答していた。「公開中」

および「公開準備中」を合わせた公開傾向が高いのは、「言語」、次いで「法・政治」であった。

「準備中」「サポートがあれば公開可能」を合算した結果では、「法・政治」57.5%、「言語」54.9%、「宗教・芸術・文学」50.0%、「歴史・考古学」48.3%、「階層・社会意識」46.2%、「文化人類学・地域研究」45.8%と続く。公開傾向が低いのは、「情報・自然科学」、「経済・産業」、「心理」であった。

「公開が不可能」が多いのは「情報・自然科学」43.5%、「経済・産業」41.8%、「宗教・芸術・文学」41.7%など、逆に「不可能」という回答が少ないのは、「言語」の19.5%と「法・政治」の21.6%であった。

公開の可能性のあるデータの割合は大きくはないが、その一方で、「サポートがあれば公開可能」という回答が、511 ケース、全体の20.0%あることは注目される。これからどのようにして公開化に向けて支援していくかが、大きな課題となるであろう。

3 データの公開状況と関連する要因の検討

回答された調査データについて、調査データレベルの要因と、研究者レベルの要因とを同時に考慮した上で、公開状況と関連する要因を検討した。

調査データレベルの有効回答のうち、355 ケース(13.7%)が「公開中」とであると回答された。「公開準備中」まで含めるならば、累計で19.7%になる。公開していないとされた調査データのうち、半数弱が公開「不可能」、それに続くのは「不明」(27.1%)であるが、これも実際には公開される見込みが立たないものと思われる。一方、24.7%は「公開に向けたサポートがあれば可能」と回答している。

公開不可能・不明、サポートがあれば可能、準備中、公開中といった公開状況の程度を従属変数にした分析の結果、研究者個人のレベルの要因で関連が比較的顕著にあらわれているのは、「オープンサイエンスの考え方への賛否」および「他研究者の公開データ・資料の利用の意向」であった。オープンサイエンスに賛成の考えをもつ者、他研究者の公開データ・資料を積極的に利用しようとする者が関わるデータのほうが、公開へと近づく傾向にある。

研究者が用いるデータのタイプに関しては、「既存統計データ」を使用しない研究者が関わる調査データの場合、相対的にデータ公開が遠ざかることが部分的に見出された。

調査データについては調査終了年が新しいほど、調査対象とする地域が広いほど、回収票数がより多いほど、調査データが公開される可能性は高くなる。さらには、調査の「原票が廃棄されている」ないし「保管状態が不明」とであると、公開は進まない傾向がうかがえる。電子ファイル化がされているか否かも、公開の可能性を大きく左右する要因といえそうである。

オープンサイエンスの考え方を否定する者は少数派であるが、この人たちはデータ公開に対してきわめて消極的であり、自身の関わった調査データについて、公開不可能と回答する割合が75.0%と他より圧倒的に高い。また、オープンサイエンスに対する条件付き賛成

派（原則としては賛成）の人たちも、公開不可能との回答が約 4 割で、賛成派の 23.1% に比してやはり消極性が強い。

他研究者の公開データ利用に関しても、多数を占める積極的利用層においては公開不可能が 3 割を切る水準なのに対し、条件付き利用層、利用なし層ではそれぞれ、40.7%、71.9% となっている。

調査データレベルの変数群と公開状況との関連では、日本全域を対象とするいわゆる全国調査に該当するものは、比較的、公開される傾向が強い。また、海外の調査地域を含んだ場合も、公開中・公開準備中を合わせると 26.0% となり、相対的には高い。調査地域については、広くなるほど公開される傾向があるようである。回収票数に関しては、5,000 を超える大規模な調査の場合、公開・公開準備中まで含めると 39.5% になり、規模の大きさと公開の可能性とは正に関連しているといえる。

原票の保管状況についてみると、回答者自身が保管している場合よりも、他者・機関が保管している場合のほうが、公開している傾向があるようである。自身で保管している場合、サポートがあれば公開可能とする回答が 24.4% で、他者・機関保有の値よりも 8 ポイントほど高くなっている。これらから、共同研究のほうがデータの公開がなされやすいことがうかがえる。また原票を廃棄したとする場合では、公開不可能とする割合は過半数の 54.2% に至る。

また、調査の素データは電子ファイル化されているものが多数であったが、電子化されていないものについては、公開不可能と回答する割合は 46.8% と、電子化されている場合と比べ 17 ポイントほど高い。

調査時期（調査終了年）別に、調査の原票の保管状態と電子化状況について検討すると、回答されたデータのうち、42.0% が 2015 年以降に実施された調査で収集されたもので、2010 年以降のものが全体の 67.5% を占めている。データの電子化に関しては、2000 年代前半では 49.8% 程度であったが、2000 年代後半では 61.3%、2010 年代前半では 69.0% となり、直近の 2010 年代後半となると 73.5% となっている。一方、1980 年代や 1990 年代に収集された調査の場合、その割合は過半数を大きく下回っている。過去のデータについても、可能な限り電子化をしていくことは、長期保存や二次分析での利活用促進のために重要であるといえよう。

また時代が古くなるほど、原票を廃棄した、もしくは原票の保管状態は不明とする回答が多くなっている。原票の廃棄・不明率は、1989 年以前の調査においては 63.4% であるが、その後 1990 年代の調査では 56.8%、さらに 2000 年代前半は 43.7%、2000 年代後半は 38.4%、2010 年代前半では 26.3% となり、2015 年以降の調査となると 1 割を下回る水準にまで下がる。

以上から、研究者レベルの要因としては、オープンサイエンスの考えへの賛否、他者のデータの利用意向が、調査データレベルでは、調査終了年、調査の地理的範囲、回収票数の規模、電子ファイル化の状況が、それぞれ公開の可能性と大きく関わることが明らかになった。

大規模で新しいデータほど公開されやすく、二次分析志向が高く現状のオープンサイエンスの流れに賛同的なほど調査データを公開させる傾向がみられる。また、電子ファイル化は公開に向けた鍵といえそうである。以上の点を考えると、特に古い時代に収集され、私蔵されている調査データほど公開される可能性は低く、同時に消滅する可能性も高いため、早急な対応が必要といえる。

第1章 調査対象者の属性と傾向

1 調査方法と回答者の属性

1.1 調査方法

2018年5月に、独立行政法人日本学術振興会から各研究機関を通じて、それぞれの研究機関に所属する研究者に対して、特に過去20年に科学研究費助成金に採択されたことのある人文学・社会科学系（法学、政治学、経済学、経営学、社会学、心理学、教育学など）の研究者を中心に、本調査（「人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査」）への協力を依頼した。その際、各研究機関には採択経験のある研究代表者リストを提示した。

依頼対象となった機関は表1.0のように合計で1,892機関、内訳では大学が41.6%、次いで公立の組織29.6%、短大17.7%、民間の組織7.2%、高専3.0%となっている。このうち、民間の組織などは調査対象としてイメージしにくいのが、科研費の機関番号をもつ全機関が対象となっており、その内訳は医療法人16、株式会社96、合同会社1、社会福祉法人5、宗教法人1、特定非営利13、有限会社5と大半は株式会社が占めている。

各研究機関からそれぞれの研究者に対し、メールなどで調査への協力依頼がなされた。ただ、研究機関によっては所属するすべての研究者に対して本調査の依頼を行ったようで、中には対象として想定していなかった理系・工学系の研究者も含まれていた。また、回答者の中には必ずしも依頼した先の機関に現役で所属しているのではないものも含まれている。ただし、回答者はすべて科研費番号を有する研究者である。

調査はWeb上でURLにアクセスして回答するもので、回答期限は2018年6月20日までとした。なお、実査およびデータの入力・整備に関する諸作業は一般社団法人中央調査社に依頼した。

Webでの回答は指定されたURLをクリックし、科研費の研究者番号(8桁)をまず入力、その結果発行されたIDをもとに再度ログインすると回答画面になるように設計された。

1.2 回収状況

最終的な回収数は3,956と4,000人近いが、定量的および定性的なデータ利用経験のない者が595名(15.0%)含まれている。回収率は、母集団の人数を確定することが困難なため算出できない。

また、回答者の専門分野については調査票上に項目がなく、正確に把握することはできない。調査票中では問7で、定量的な社会調査以外の調査経験（聞き取り・フィールドワークなどの質的な調査、既存の資料・統計データにもとづいた独自データの作成、そのほかのデータの収集経験）がある者についてのみ、その具体的な研究内容について自由回答で記述を求めている。この項目からある程度の専門分野の推定が可能であるが、この質問には定量的な社会調査に従事したことがある場合には回答をしなくてよいため、回答者全体の回答が得られているわけではない。また、回答にあたっては複数の調査経験がある場合には代表的

なもの 1 つないし数個にしぼって記述を求めているという点で、回答者の研究関心のすべてをカバーしているわけでもない。この結果については後述する。

2 回答者個人の測定結果

2.1 回答者のデータの利用状況

調査ではまず問2で、4つの種類に分けたデータや資料の利用状況を尋ねているが、回答者のうち、定量的なデータをよく利用する者は22.5%、利用経験がある者は39.8%と6割強が定量的なデータを利用している(表1.1)。聞き取りなどの質的な社会調査データについてはよく利用する23.6%、利用経験あり40.4%とほぼ同様に6割強が利用している(表1.2)。これに比較すると現地調査データや資料はよく利用する・利用経験ありが合計で41.6%とやや数値が低下する(表1.3)。

既存の統計データについては74.0%が利用経験ありと回答しており(表1.4)、いわゆる公表されている集計結果の利用は多いといえる。

2.2 データについての考え方

オープンサイエンスとしてのデータの利用(問3)については「研究者が研究において使用し、研究成果の基盤となったデータはできるだけ公開されるべきだ」という意見に対する賛否を問うことで測定されている。「原則として賛成だがいくつか注意すべき点がある」という慎重な意見が68.9%と多い(表1.5)。別項目(問7)で自由記述による調査・データ収集内容の概要を求めているが、そこで示された意見としては「調査対象との間でデータを研究以外に使用しないことを約束しているため公開できない」「データを購入したため、提供元の同意がなければ公開できない」「個人情報が多く含まれるデータは公開できないものもあり、データの公開が科研費の申請などに義務付けられるとこうしたセンシティブな分野の研究が行えなくなる」などの記述がみられた。

また、他研究者による公開データや公開資料の利用可能性(問4)については50.8%が「自分の研究に必要ななら積極的に利用したい」、43.4%が「場合によっては利用することもありうる」と、データの利用にはきわめて積極的な姿勢が示されている(表1.6)。そういった意味ではデータ公開には慎重な意見が多いものの、公開されたデータを使いたいというニーズは大きいといえる。

2.3 データ収集経験

問5のデータの収集経験については、定量的な社会調査が44.3%(表1.7)、聞き取りなどを用いた質的な社会調査が57.0%(表1.8)と、質的な社会調査経験のほうが多いようである。文化人類学、民俗学、地域社会研究などの現地調査については30.1%とやや数値は低い(表1.9)、既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成経験は53.1%がありと高い(表1.10)。そのほかの種類データの収集も51.5%がありと回答して

いるが(表 1.11)、その具体的な内容は自由記述などを総合すると考古学的な出土物のデータ化、古文書や古典籍などの歴史的資料やのデータ化などが該当するようである。

3 収集したデータの状況

3.1 定性的調査

問5で質的調査経験のある者(問5の(2)~(5)のそれぞれで「ある」と答えた者)に、収集したデータの状況について尋ねている。これについては「音声もしくは映像が電子的記録されている」は54.7%(表 1.12)、「電子的な文書データとして記録されている」68.6%(表 1.13)、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」18.9%(表 1.14)と、基本的には電子化されて記録されているが、ほかの研究者が直ちに利用可能になるというわけではないようである。

続いて文化人類学、民俗学、地域社会研究などの現地調査経験のある者に、収集したデータの保存状況を同様に尋ねた結果は、「音声もしくは映像が電子的に記録されている」は51.4%(表 1.15)、「電子的な文書データとして記録されている」59.7%(表 1.16)、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」25.8%(表 1.17)と、こちらはデータの電子化の程度がやや低いようである。他研究者が利用可能な状態になっているものは質的研究と比較するとやや高いが、それでも全体の4分の1程度にとどまっている。

既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成経験のある者については、「独自に作成したデータが統計的なデータとして電子的に保存されている」48.5%(表 1.18)、「非統計的なデータとして電子的に保存されている」59.9%(表 1.19)、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」26.7%(表 1.20)と、先の現地調査の結果に近い。既存資料の加工は典型的には官庁統計の利用などマクロ統計の加工が想起されやすいが、ここではデータの主要なものは非統計的なデータであった。

自由記述から類推すると、具体的には文献資料をもとにした歴史学的な史料データ、法制度の立法過程を公文書などから整理したデータおよびデータベース、新聞記事をもとにした特定テーマのデータ化、生徒のレポート、作文など、数量化することが難しいようなデータであるようである。

「その他の種類のデータ」の収集経験のある者に同様に尋ねた結果では、「収集したデータが電子的に記録されている」71.7%(表 1.21)、「電子的な文書データとして記録されている」66.0%(表 1.22)、「一部もしくは全部が他の研究者が利活用できる状態になっている」28.1%(表 1.23)であった。

「その他の種類のデータ」は考古学的な出土物をデータ化したもの、法律や制度の制定・運用状況をデータ化したもの、動物の行動に関する観察データなどが具体的な例であるようであった。

以上の結果からすると、少なくとも収集されたデータは電子的な形式で保存されていることが多いようであるが、ほかの研究者が利用可能な状態にまで整備されているものは少

ない。また、自由回答の結果からは、インタビューなどをテープに録音しているが、テープ自体が劣化し再生が難しいなどの回答がみられた。8 インチ、3.5 インチのフロッピーディスクなどに保存されている場合は、読み込みのための機器自体を保有していないケースも多いように思われる。また、すでに入手困難な市販のワープロソフトなどで文書化されている場合、意外とその変換は簡単でないように思われる。そうした点では、電子化された情報の「遺物化」が進んでおり、早急な対応が必要であろう。

3.2 定性的調査の内容

聞き取り、フィールドワークなどの質的研究、資料やデータの再構成による新しい資料・データの作成、そのほかの調査といった「非定量的」な調査経験がある場合に、その内容について自由回答で回答を求めている（問7）。自由回答の内容は多岐にわたるが、アフターコードして分類した結果が表 1.24 に示されている（第2章参照）。該当ケースは1,363で、非該当ケースが多い。該当ケースの間での分布を示す有効パーセントの数字をみると、比較的多いのが「教育・学力・若者」の14.5%、次いで「言語」7.1%、「企業・経営・消費」7.0%、「心理・パーソナリティ」5.3%と続き、以降は5%を下回る。小分類を大分類化した表 1.25 からは、「教育・学術」15.6%、「家族・福祉・階層・労働」13.5%、「経済・産業」11.6%、「文化人類学・地域研究」10.6%が10%を超えているが、やはり分野的には多様といえそうである。

3.3 定量的調査

問8で、これまでの定量的な社会調査データの収集・分析経験が「ある」者に対して、「学術的な定量的な社会調査」への参加経験について問うたところ、最頻値は1-4回の51.8%であったが、10-19回14.2%、20回以上11.5%と多数の調査経験がある者も少なからず存在する（表 1.26）。そのうち、個人もしくは研究代表者として参加したものについては、最頻値は1-4回の45.2%であったが、次に多いのは「代表者経験なし」の30.2%であった（表 1.27）。

なお、問8の結果は問5(1)で定量的な社会調査データの収集・分析経験について尋ねた結果とは齟齬がみられ、問5(1)での回答で「なし」としているにも関わらず、問8(1)の「学術的な定量的社会調査」への参加経験については26名、(2)の代表者経験については24人が回答している。これは論理的には矛盾しているが、内容的には問8(1)で尋ねている「学術的社会調査」のほうが限定性が強いため、問5(1)が正しく、問8(1)(2)の結果が誤答と判断することは必ずしもできない。このため、この報告書中では問5、問8の結果をそのまま用いている。

回答された定量的調査の具体的内容は2章で示す。

表1.0 調査対象となった機関の内訳

機関名	度数	パーセント
大学	787	41.6
短大	335	17.7
高専	57	3.0
国立博物館/研究所	16	0.8
財団法人/独法/公立などの組織	560	29.6
医療法人/株式会社/合弁会社/NPOなどの組織	137	7.2
合計	1892	100.0

表1.1 問2(1) 定量的な社会調査データの利用

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
よくある	890	22.5	22.5	22.5
ある	1574	39.8	39.8	62.3
ない	1492	37.7	37.7	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.2 問2(2) 聞き取りなど質的な社会調査データの利用

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
よくある	932	23.6	23.6	23.6
ある	1600	40.4	40.4	64.0
ない	1424	36.0	36.0	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.3 問2(3) 文化人類学、民族学、地域社会研究などの現地調査データや資料の利用

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
よくある	533	13.5	13.5	13.5
ある	1114	28.2	28.2	41.6
ない	2309	58.4	58.4	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.4 問2(4)既存統計データの利用

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
よくある	1036	26.2	26.2	26.2
ある	1892	47.8	47.8	74.0
ない	1028	26.0	26.0	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.5 問3オープンサイエンスについての考え方

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
賛成	1102	27.9	27.9	27.9
原則として賛成だが、いくつか注意すべき点がある	2726	68.9	68.9	96.8
賛成しがたい	128	3.2	3.2	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.6 問4他研究者の公開データ・資料の利用

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
自分の研究に必要であれば、積極的に利用したい	2010	50.8	50.8	50.8
場合によっては利用することもありうる	1717	43.4	43.4	94.2
たぶん利用しない	229	5.8	5.8	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.7 問5(1)定量的な社会調査の経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	1752	44.3	44.3	44.3
ない	2204	55.7	55.7	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.8 問5(2)聞き取りなどを用いた質的な社会調査の経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	2256	57.0	57.0	57.0
ない	1700	43.0	43.0	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.9 問5(3)文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査の経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	1191	30.1	30.1	30.1
ない	2765	69.9	69.9	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.10 問5(4)既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成の経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	2100	53.1	53.1	53.1
ない	1856	46.9	46.9	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.11 問5(5) その他の種類のデータの収集経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
ある	2039	51.5	51.5	51.5
ない	1917	48.5	48.5	100.0
合計	3956	100.0	100.0	

表1.12 問6(2)(a) ヒアリング対象者への聞き取りの音声もしくは映像が電子的に記録されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	405	10.2	54.7	54.7
いいえ	335	8.5	45.3	100.0
合計	740	18.7	100.0	
非該当	3216	81.3		
合計	3956	100.0		

表1.13 問6(2)(b) ヒアリング対象者への聞き取りの内容が電子的な文書データとして記録されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	508	12.8	68.6	68.6
いいえ	232	5.9	31.4	100.0
合計	740	18.7	100.0	
非該当	3216	81.3		
合計	3956	100.0		

表1.14 問6(2)(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	140	3.5	18.9	18.9
いいえ	600	15.2	81.1	100.0
合計	740	18.7	100.0	
非該当	3216	81.3		
合計	3956	100.0		

表1.15 問6(3)(a) 現地調査で実施した聞き取りの音声もしくは映像が電子的に記録されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	231	5.8	51.4	51.4
いいえ	218	5.5	48.6	100.0
合計	449	11.3	100.0	
非該当	3507	88.7		
合計	3956	100.0		

表1.16 問6(3)(b) 現地調査で実施した聞き取りなどの内容が電子的な文書データとして記録されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	268	6.8	59.7	59.7
いいえ	181	4.6	40.3	100.0
合計	449	11.3	100.0	
非該当	3507	88.7		
合計	3956	100.0		

表1.17 問6(3)(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	116	2.9	25.8	25.8
いいえ	333	8.4	74.2	100.0
合計	449	11.3	100.0	
非該当	3507	88.7		
合計	3956	100.0		

表1.18 問6(4)(a) 既存資料の情報をもとにして独自に作成したデータが、統計的なデータとして電子的に保存されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	411	10.4	48.5	48.5
いいえ	436	11.0	51.5	100.0
合計	847	21.4	100.0	
非該当	3109	78.6		
合計	3956	100.0		

表1.19 問6(4)(b) 既存資料の情報をもとにして独自に作成したデータが、非統計的なデータとして電子的に保存されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	507	12.8	59.9	59.9
いいえ	340	8.6	40.1	100.0
合計	847	21.4	100.0	
非該当	3109	78.6		
合計	3956	100.0		

表1.20 問6(4)(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	226	5.7	26.7	26.7
いいえ	621	15.7	73.3	100.0
合計	847	21.4	100.0	
非該当	3109	78.6		
合計	3956	100.0		

表1.21 問6(5)(a) 収集したデータが電子的に記録されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	716	18.1	71.7	71.7
いいえ	283	7.2	28.3	100.0
合計	999	25.3	100.0	
非該当	2957	74.7		
合計	3956	100.0		

表1.22 問6(5)(b) 収集したデータの内容が電子的な文書データとして記録されている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	659	16.7	66.0	66.0
いいえ	340	8.6	34.0	100.0
合計	999	25.3	100.0	
非該当	2957	74.7		
合計	3956	100.0		

表1.23 問6(5)(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
はい	281	7.1	28.1	28.1
いいえ	718	18.1	71.9	100.0
合計	999	25.3	100.0	
非該当	2957	74.7		
合計	3956	100.0		

表1.24 問7、問6(2)～(5)の調査の具体的内容(アフターコード)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
宗教・倫理	23	0.6	1.7	1.7
音楽・絵画・芸術	35	0.9	2.6	4.3
文芸・文学	32	0.8	2.3	6.6
言語	97	2.5	7.1	13.7
文献学・書籍・雑誌	24	0.6	1.8	15.5
歴史・古文書	26	0.7	1.9	17.4
ライフストーリー・オーラルストーリー	16	0.4	1.2	18.6
考古学・博物館・図書館	61	1.5	4.5	23.0
地理学	8	0.2	0.6	23.6
文化人類学・地域研究	53	1.3	3.9	27.5
法律・法意識	31	0.8	2.3	29.8
政治・自治体・政治意識	63	1.6	4.6	34.4
戦争・テロ・民族対立	9	0.2	0.7	35.1
産業・経済・開発・交通	62	1.6	4.5	39.6
企業・経営・消費	96	2.4	7.0	46.7
家族・高齢者・ジェンダー	17	0.4	1.2	47.9
福祉・障害・差別	47	1.2	3.4	51.4
社会運動・ボランティア	11	0.3	0.8	52.2
階層・労働・移民	23	0.6	1.7	53.9
市民意識・社会心理	11	0.3	0.8	54.7
メディア	14	0.4	1.0	55.7
農村・林業・水産業	31	0.8	2.3	58.0
地域社会・地域経済・観光	52	1.3	3.8	61.8
災害・環境・事故	21	0.5	1.5	63.3
教育・学力・若者	197	5.0	14.5	77.8
研究・学術・文化	15	0.4	1.1	78.9
保育・幼児教育・子ども	20	0.5	1.5	80.3
スポーツ	6	0.2	0.4	80.8
医療・看護・保健	55	1.4	4.0	84.8
心理・パーソナリティ	72	1.8	5.3	90.1
衣食住・生活	20	0.5	1.5	91.6
IT・情報	17	0.4	1.2	92.8
建築	6	0.2	0.4	93.3
自然科学	21	0.5	1.5	94.8
不明	71	1.8	5.2	100.0
合計	1363	34.5	100.0	
非該当	2593	65.5		
合計	3956	100.0		

表1.25 問7、問6(2)～(5)の調査の具体的内容（アフターコード、大分類）

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
宗教・芸術・文学	90	2.3	6.6	6.6
言語	97	2.5	7.1	13.7
歴史・考古学	127	3.2	9.3	23.0
文化人類学・地域研究	144	3.6	10.6	33.6
法・政治	103	2.6	7.6	41.2
経済・産業	158	4.0	11.6	52.8
家族・福祉・階層・労働	184	4.7	13.5	66.3
教育・学術	212	5.4	15.6	81.8
医療・スポーツ	61	1.5	4.5	86.3
心理	72	1.8	5.3	91.6
情報・自然科学	44	1.1	3.2	94.8
不明	71	1.8	5.2	100.0
合計	1363	34.5	100.0	
非該当	2593	65.5		
合計	3956	100.0		

表1.26 問8(1) 定量的な社会調査への参加

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1～4	921	23.3	51.8	51.8
5～9	399	10.1	22.4	74.2
10～19	253	6.4	14.2	88.5
20以上	205	5.2	11.5	100.0
合計	1778	44.9	100.0	
非該当	2178	55.1		
合計	3956	100.0		

表1.27 問8(2)個人もしくは研究代表者として実施したもの

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
1～4	802	20.3	45.2	45.2
5～9	238	6.0	13.4	58.6
10～19	132	3.3	7.4	66.0
20以上	67	1.7	3.8	69.8
個人もしくは研究代表者としてはゼロ	537	13.6	30.2	100.0
合計	1776	44.9	100.0	
非該当	2180	55.1		
合計	3956	100.0		

第2章 研究分野と調査分野からみたデータの状況

1 回答者はどのような調査研究を行ってきたか

1.1 研究分野と調査の分野

研究の分野とデータの種類やその利活用の仕方の中にどのような関係があるかは、今回の調査における大きな関心のひとつである。本調査では、二つの質問で、研究分野をある程度特定できるしくみになっている。

一つは問7で、その前の問5において(1)の「定量的な社会調査」を行ったことが「ない」と答えた回答者に対して質問したものである。その質問は、「あなたが実施した調査もしくはデータ収集の具体的な内容について、概要を400字以内で説明してください。多数ある場合は、代表的なもの一つないし数個にしぼってお書きください。」として、自由回答方式で記入してもらっている。これへの回答者数は1,363名で、全回答者の34.5%である。少ないと感じられるかもしれないが、これは問5の(1)で「ある」と答えた人を除いているためである。

この自由回答にもとづいて、回答者が主として実施している調査もしくはデータ収集について、まず研究分野を分類することができる。

問7への回答とは別に、問5で(1)の「定量的な社会調査」に「ある」と答えた回答者については、その後の問8の(3)において、実施した主な調査のそれぞれについて「調査名」と「キーワード」とを聞いている。この情報をもとにすると、今度は、調査ごとにそれが取り組んでいる分野を特定化することができる。なお、後の表2.4でみるように、問5のすべての肢間で「ない」と答えた回答者が703名いる。この人たちについては、残念ながら本調査の回答からは研究分野を特定化することはできていない。

問7の回答は、「回答者一人につき」回答が一つとなっており、だいたいにおいて回答者の研究分野を近似しているとみることができる。

他方、問8の(3)における回答は、「調査一つにつき、回答が一つ」となっており、回答者によって最大5個までの回答がある。

本節ではまず問7の自由回答をもとにした回答者の研究分野をもとに考察する。自由回答から回答者の研究分野の分類を試みると、この自由回答は表2.1に示すような34個のカテゴリーに分類できる。この分類は必ずしも特定の分類枠組みにもとづいたものではなく、本章の執筆者がすべての自由回答を読んだ上で、一般的な学問分野区分を念頭におきつつ、さらに人文学・社会科学の分野でデータの収集や調査を行う研究方法のそれぞれの特徴を考慮して決めたものである。人文学の領域の分類では、科学研究費助成事業の「審査区分表」における中区分を参考にしている。他方、社会科学の領域では、回答が多いところから中区分を参考にしつつも、部分的に小区分よりも細かく分類したところも存在する。

一般的には、「1 宗教・倫理」から「6 歴史、古文書」までが人文学に属し、「11 法律・法意識」から「27 保育・幼児教育」までは社会科学に分類される。7～10までは人文学と社会科学の両方にまたがる。「28 スポーツ」から「31 衣食住・生活」までは、自然科学と重なる面が強

い。

一般的な特徴は次のようにまとめられる。

- (1)回答としては「教育・学力」系が一番多い。これは、回答者にこの分野の研究者が多いことに加えて、他の分野の専門家であっても、学生を対象とするさまざまな調査を実施することが多いことを意味しているように思われる。
- (2)続いて多いのが「言語」である。方言研究なども含まれるが、近年はさまざまな形でコーパスを作成する研究が増えていることを反映しているように思われる。
- (3)その次に「企業・消費」系が続き、その後「心理」系のほか、「政治」系、「産業・経済」系、「考古学」系、「医療」系、「文化人類学」系、「地域社会」系などが多い。
- (4)それに対して、「階層」系や「家族」系が少ないように思われるが、これはこの問7への回答者が「定量的な社会調査を行っていない人」に限定されているためだと理解できる。

次に、問7の自由回答は、「データの種類」の観点からも分類できる。ここでは「量的・統計・測定」「ヒアリング・フィールドワーク」「テキスト・資料」「音声・映像」「ビッグデータ」の5つのカテゴリーに分類してみた。これを「データの種類」変数とする。この変数と、先ほどの研究分野との関連のしかたをみたい。しかし正直に言って、クロス表をとるには、先ほどの分類は細かすぎる。そこで、もとの34分類をもとにして、それらを大きく11分類にまとめることにした。そのまとめ方は表2.2に示されている。

そして、この11大分類とデータの種類のクロス表を表2.3に示した。これをみるとやはり分野による特徴がよくあらわれている。まず、人文学系の3つの大分類では量的・統計的なデータは非常に少ない。その代わりにテキスト・資料が多い。それに対して、心理、情報・自然科学、医療・スポーツ、経済・産業などは量的・統計データが過半数を占める。教育・学術も量的・統計データが多い。中間的なのが家族・福祉・階層・労働と文化人類学・地域研究で、これらでは最も多いカテゴリーは「ヒアリング・フィールドワーク」であり、量的・統計データは2割から3割にとどまっている。

分野ごとにデータの種類が異なることは予想されたことであるが、このことは、データ・アーカイブ構想を考える際に考慮しなければならない重要なポイントを示唆している。人文学系のデータの中心がテキストや資料であることはよく知られており、そうしたデータに関するアーカイブはすでに盛んに展開されてきている。また、量的・統計的データについてもすでに一定の実績があり、今後さらに進展が予想される。そうした中で、文化人類学系と社会学を中心とする家族や福祉などに関わる研究では、ヒアリング・フィールドワークというタイプのデータが大きな割合を占める。ところが、このタイプのデータに関しては必ずしもアーカイブ構想が十分ではない。このタイプのデータの保存と活用をどのように考えるかは、今後の大きな検討課題になるであろうと思われる。

1.2 問5「研究活動における調査とデータ」のタイプ

全体的な動向をみるために、これらの5つの肢間に「ある」と答えた数を算出すると表2.4の

ような分布になっている。ここでは、「0」の値は(1)～(5)のすべてで「ない」を意味しており、逆に「5」の値はすべての肢間で「ある」と答えたことを意味している。すべてで「ない」という回答者が17.8%いるが、逆にすべてに「ある」と答えた回答者も11.1%いる。47.5%もの回答者が3つ以上の項目で「ある」と答えており、本調査の回答者は全体として多様なデータの収集・分析を行うタイプの研究に従事している傾向が高いとみることができる。

ただ、本調査では、この後の問8以降については、ここでの問5の(1)「定量的な社会調査」に「ある」と回答した者だけに質問するようになっており、ここで「ない」と回答した者は問8以降の質問には回答していない。そのうち、(2)「聞き取りなどを用いた質的な社会調査」、(3)「文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査」、そして(4)「既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成」は、その肢間のタイトルから、どんな調査かはだいたい分かる。しかし(5)「その他の種類のデータの収集」はそれだけでは、ほとんど情報が無い。これに「ある」と回答したのは2,039名で過半数を超えており、かなり多いといえる。

そこで、この(5)の回答を、先の問7をもとにした大分類とクロスさせてみて、傾向をみてみることにした。結果は表2.5である。(問7での有効回答者に限っているため、ケース数は減少している。) これをみると、問5の(5)で「ある」が多いのは、歴史学などの人文学系、情報・自然科学、心理、そして教育・学術や医療・スポーツ系であることが分かる。この回答結果からは、(5)の「その他」に「ある」と回答した場合のデータのタイプとしては、まず、歴史的な資料やテキストのようなデータ、そして心理学や自然科学などにおける実験的なデータなどが主なものであると推測される。

1.3 調査研究の分野とオープンサイエンス

さて、この節の終わりに、問7で識別された分野別に、問3のオープンサイエンスについての考え方と問4の公開データの利用可能性の分布をみてみよう。

まず、オープンサイエンスについては、表2.6のようにになっている。全体としては賛成が26.2%、「注意すべき点がある」が多くて70.4%になる。強い否定は多くない。分野別の特徴は、まず賛成が多いのが「11 情報・自然科学」と「5 法・政治」「6 経済・産業」である。他方、自然科学に近い分野でも「9 医療・スポーツ」と「10 心理」はやや少ない。これには、分野が扱っているデータの特性があらわれていると考えられる。

次に問4の公開データの利用可能性は、表2.7に示されている。全体として、49.3%の回答者が「積極的に利用したい」と答え、さらに46.3%が「利用することもありうる」と答えている。基本的には利用に前向きな傾向があらわれている。

分野別には、やや意外なことに「3 歴史・考古学」や「1 宗教・芸術・文学」「2 言語」で「積極的に利用したい」という回答が比較的多い。他方で、「4 文化人類学・地域研究」「10 心理」などで「積極的に」という回答がやや少ない。こうした分野では、ほかの研究者の収集したデータを共同利用することが相対的に難しい状況があるか、もしくは独自に自らデータを収集することが研究にとって重要だという考えが比較的強いのかかもしれない。

2 定量的な社会調査の分析

2.1 調査の分類

ここからは、問 8(3)で回答を得た社会調査のそれぞれを単位として分析する。これは、問 5 において「(1)定量的な社会調査」を実施したことが「ある」と回答し、かつ問 8 の(2)で「個人もしくは研究代表者として実施したもの」が一つ以上ある者に対して、その調査名を尋ねたものである。「個人もしくは研究代表者」に限定したのは、同一の調査に対して異なる回答者からの回答があって、情報が錯綜することを避けるためであった。

質問文は、「あなたが個人もしくは研究代表者として実施した社会調査のうち、主なものを 5 つまで、その調査名を教えてください。」となっている。その後問 9 の各肢問において、挙げられたそれぞれ調査に関していくつかの属性やデータ公開の可能性などを質問している。

この調査名に有効回答を寄せたのは、全回答者のうち 1,213 名、約 30.7%である。これは問 5 で(1)「定量的な社会調査」を実施したことがあると答えた 1,752 名より 539 名減少している。減少したのは、研究チームの一人として参加したことがあるが、個人としてや研究代表者としての経験はまだない人たちだと思われる。(なお、blankなどでの回答は、無効とした。)

この 1,213 名から、調査名数としては計 2,573 件の回答が寄せられた。一人で 5 件回答した者もあれば、1 件だけの者もあり、平均は 2.1 件になる。

この調査名を、問 7 の自由回答と同じ分類軸で分類してみた。結果は表 2.8 のとおりである。当然のことながら、問 7 への回答の分布とはかなりの違いがみられるが、基本的に次のような点が注目される。(番号が飛んでいることから分かるように、いくつかのカテゴリーはケースが 0 で、表には示されていない。)

- (1)一般的には、問 7 と比べて、人文学系と自然科学系の分野でケース割合が減少している。
- (2)しかし、人文学の中では「4 言語」は少なくない。また自然科学系の「29 医療」の件数が非常に多い。この分野では「定量的な社会調査」とみなしうる調査研究が盛んなことがうかがわれる。
- (3)社会科学系の中では、やはり「25 教育」が非常に多い。次いで、「15 会社・企業」が多い。ほかに比較的多いのは、「17 福祉・介護」「24 災害・環境」「16 家族・高齢者」「23 地域社会」などの社会学的な分野になる。
- (4)問 7 の分布と比べて比率で増えている分野をパーセントの差で見ると、「29 医療・看護」が 4.0%→10.8%と大きく増加しているのが目立つ。そのほかでは、「16 家族・高齢者」が 1.2%→5.8%、「24 災害・環境」が 1.5%→5.9%、「17 福祉・障害」が 3.4%→6.4%、「19 階層・労働」が 1.7%→4.6%、「20 市民意識・社会心理」が 0.8%→3.7%、「27 保育」が 1.5%→3.7%へなどである。

2.2 調査の状況についての分野の特性

この後は、以上の分類をもとに、調査の属性などを分野間で比較してみよう。ただし、ここでもやはり上の分類軸のままでは細かすぎて分析には適さない。問 7 の場合と同じように大分類を

立てたい。ただ、じつはこの調査名に関しては、問7の大分類で「7 家族・福祉・階層・労働」としたカテゴリーに属すケースが非常に多くなることがわかった。問7では、このカテゴリーは全体の13.5%であったが、調査名の分布では884ケース、有効回答数のうちの34.5%にものぼる。そこで、ここではこの大分類カテゴリーを二つに分割することにした。内訳は、小分類の「16 家族・高齢者」「17 福祉・障害」「27 保育」「31 衣食住」を大分類の「7 家族・福祉」に、そして「18 社会運動」「19 階層・労働」「20 市民意識・社会心理」「21 メディア」「24 災害・環境」を大分類の「8 階層・社会意識」に振り分けるものである。なお、大分類の「教育・学術」から先のカテゴリーについては、番号を繰り下げた。なお、小分類で「その他」もしくは「不明」とされた12ケースは、大分類では除いてある。

まず、各調査の回収票数との関連を表2.9でみてみよう。回収票の分布では、500未満という小さい調査が全体の59.8%と圧倒的に多いことが分かる。2,000以上の比較的大規模な調査は295ケースで、全体の11.5%である。おそらく500以上～2,000未満に入る701ケースの中には1,000票程度のそれなりに規模のある調査も結構あると思われるが、全体としては小規模調査が多いという傾向がある。そうした中で、比較的大規模調査が多い分野としては、「5 法・政治」「8 階層・社会意識」などがある。おそらくこれらの分野では世論調査、社会意識、あるいは階層的地位などに関連して、無作為抽出で得た比較的大きな標本を分析する研究が多いことを反映していると思われる。逆に「2 言語」「4 文化人類学」などでは小規模調査の割合が高い。

次に、各調査の「調査方法」をみてみよう。各調査については、問9の(5)で「調査方法」を尋ねている。ただ、この問いは「あてはまるものに○」という質問文で、一種のMAになっている。このままではクロス表などに示しにくい。そこで、やや強引であるが、複数の調査方法に○をつけている場合には、次のオーダーで優先して「方法」を一義的にさだめた。そのオーダーとは、面接>留置>郵送>電話>集合>Web>その他、の順番である。更にその他と不明とはまとめて一つのカテゴリーにした。

このような処理をしたのちに、先ほどの大分類とのクロス表をとったのが、表2.10である。調査名を回答しながら、問9(5)でどの選択肢にも○をつけなかったと思われるケースが19ケース存在するため、総ケース数が2,542に減少している。

さて、分野との関連をみると、「面接」という回答が多いのは、「2 言語」60.8%と「4 文化人類学・地域研究」59.9%である。これらは、基本的にフィールドワーク調査に対応していると推測される。社会科学系では、「8 階層・社会意識」44.9%が高いが、他方で「9 教育・学術」は25.5%と低く、この分野は「集合」調査が多い。

「電話」調査と回答したケースは非常に少ない。じつはもとの回答としては82ケースが「電話」に○をつけている。だが、「電話」に○をつけたほとんどが面接、留置、あるいは郵送にも○をつけた回答であったため、先ほどの値確定上の優先順序により該当ケースが減少したものと思われる。

「集合」調査は、「11 心理」32.6%が多く、次いで先ほどみた「9 教育・学術」そして「2 言語」20.3%が多い。これらの分野での調査方法の特色があらわれているといえる。

「Web」調査もしいに増えてきていると思われるが、ここでは「12 情報・自然科学」の43.5%が突出している。次いで、「6 経済・産業」26.1%、「5 法・政治」17.9%、「11 心理」14.0%と続く。

以上が、分野ごとの「調査方法」の特徴である。

次に、原票（調査票）の保管状況との関連をみてみよう（表 2.11）。まず、保管状況の単純集計は、「自分が保管している」が58.7%で過半数を占める。「廃棄した」が22.5%にも達しており、多くの原票が失われていることが分かる。「他者もしくは機関が保管している」は13.3%である。おそらくこのうちの多くは、保管の主体が個人研究者レベルではなく何らかの機関であろうと推測される。

分野別の傾向をみると、「自身が保管している」が相対的に多いのは、「2 言語」「1 宗教・芸術・文学」の人文学系のほか、「5 法・政治」である。前2者は個人レベルでのデータ収集が多いことを意味しているのかもしれない。他方、「他者もしくは機関」と答えた割合は、（ケース数は少ないが）「3 歴史・考古学」が34.5%と最も高い。この分野特に考古学ではおそらく研究そのものが共同研究中心で、それに伴いデータの共有も進んでいることをうかがわせる。続いて比較的多いのが「8 階層・社会意識」で、「6 経済・産業」「10 医療・スポーツ」「9 教育・学術」がそれに続く。「5 法・政治」は「自分自身の保管」が多いことを反映して、「他者もしくは機関」は7.5%と少ない。この分野は先の表 2.9 でみたように、比較的大規模な調査の割合が多いところであるが、にも関わらず機関への保管委託がそれほど進んでいないことがうかがわれる。

「廃棄した」が多い分野をみると、「10 医療・スポーツ」が31.5%、「7 家族・福祉」が26.2%、「11 心理」が25.6%、「9 教育・学術」が25.2%と多い。

原票データの保管については、個人情報保護との関係で、一部には原則として「研究が終了しだい廃棄すること」が望ましいという考えもある。しかし、他方で、オープンサイエンスの観点から、個人情報保護を遵守しつつも学術的な共同利用の可能性を拡大すべきであるとの考えもある。原票がなくても何らか整理されたデータが残っていればいいという見方もあるが、他方、オリジナルな原票に遡ってデータを検討し直す必要が生じることもありうることであり、この問題については、今後さらに学術コミュニティにおける検討と合意形成が必要であろう。

次に、「電子ファイル化されているかどうか」をみてみよう（表 2.12）。全体としては、64.9%のデータが電子化されており、これはやや意外に多いという印象を受ける。ここは逆に「電子化が進んでいない」分野に注目すると、まず「4 文化人類学・地域研究」が48.9%と多い。ここはフィールドワークを中心とした研究が多いので、もしもフィールドノートのようなものがデータとして考えられているとすれば電子化が進んでいないことは分かる。しかし、問9の設問は前提として「定量的な社会調査」のデータであるから、フィールドノートを想定しているものではない。そうだとすると、この分野で電子化が進んでいないのは、そうした「分野の特徴」と理解するのが適当かもしれない。ほかに比較的進んでいない分野は、「7 家族・福祉」で38.5%、「10 医療・スポーツ」で36.8%である。

他方、電子化が進んでいるのは、「12 情報・自然科学」のほか「3 歴史・考古学」と「2 言語」

の分野である。前者は、研究分野の特性として理解できる。後2者はやや意外な感を受けるが、近年は歴史資料のデータアーカイブ化や言語コーパスの収集が進んでおり、そうした研究の進捗が反映されているかもしれない。

2.3 データの公開について

それでは、以上のようなデータははたしてどの程度公開されてほかの研究者の利用が可能な状態になっているのだろうか。この調査では、問8(3)で回答された各調査について、問9の(10)で「データ公開の可能性」を尋ねている。さらに、そこで「公開していない」と回答されたケースについては、さらに問9(11)で「将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性はありますか」を尋ねている。そこで、この二つの問いに対する回答を結合して、あたかも一つの問いへの回答であるかのように扱うことにする。

具体的には、分野とのクロス表である表2.13をみていただきたい。表頭のカテゴリーが、まず「データ公開の状況」で区分され、そのうち「公開していない」に関して「公開する可能性」への回答で区分されている。

まず、最終行の合計の分布をみると、現状において公開されているデータは圧倒的に少ない。公開中のものは13.8%、これに「準備中」を合わせても19.8%にしかならない。8割は準備もしていないことになる。

これに、将来の可能性をみると、端的に「公開可能」という回答はわずかに3.1%と非常に少ない。ただし、20.0%は「サポートがあれば可能」と回答しており、だいたいこのくらいまでが現状および将来を含めて「公開されている、あるいはしうる」調査データの範囲だと思われる。

次に、分野別の状況をみてみよう。「公開中」および「公開準備中」を合わせて考えると、公開傾向が高いのは、まず「2 言語」である。この分野はコーパスの公開が進んでいることがうかがえる。次に高いのは「5 法・政治」である。この分野も世論調査結果などの公開が進んでいるものと思われる。他の分野はおおむね準備中を含めて20%前後である。

公開に対してポジティブな回答として、「公開中」から「サポートがあれば公開可能」までの4つの回答を考え、それらの合計%の高いものをみると、一番高いのは「5 法・政治」の57.5%である。その後、「2 言語」54.9%、「1 宗教・芸術・文学」50.0%、「3 歴史・考古学」48.3%、「8 階層・社会意識」46.2%、「4 文化人類学・地域研究」45.8%と続く。人文学系の分野が相対的に高いのが興味深い。

逆に、公開傾向が低いのは、「12 情報・自然科学」、「5 経済・産業」および「11 心理」である。「12 情報・自然科学」における「公開していない」の回答(表の第3列から6列までの和)は、93.5%もある。一見すると自然科学に近い分野でその傾向が高いのかとも思われるが、他方で「10 医療・スポーツ」は77.8%で平均的である。

「5 経済・産業」における「公開していない」の回答は87.1%もある。これはおそらく個別の企業・経営関係のデータで公開しにくいものが多いことによるのではないと思われる。「11 心理」は84.9%であるが、ここでも個人情報からみで難しい面があるのかもしれない。

最後に、「公開が不可能」という回答について考えておこう。分野としては、「不可能」が多いのは「12 情報・自然科学」43.5%、「6 経済・産業」41.8%、「1 宗教・芸術・文学」41.7%（ただし、ケース数が少ない）などであるが、他の分野でも30%以上が多い。「不可能」という回答が少ないのは、「2 言語」の19.5%と「5 法・政治」の21.6%くらいである。

残念ながら調査では「なぜ不可能なのか」を聞いていないので、推測するしかないが、いくつかの理由は考えられる。その主要なものは次の二つであろう。

(a)データの構造の性質上、公開することが「技術的に」難しい。

この可能性は、非定型のデータによくあてはまると思われるが、ここの回答で前提になっているのは「定量的な社会調査データ」であり、この理由による「不可能」は多くないであろうと推測される。なお、表としては示していないが、データが電子化の状況との関連も特には認められないので、データの構造の影響は小さいと思われる。

(b)個人情報保護などの関係で、データの性質上、公開することが困難。

この可能性は、医療関係ではありうると推測される。家族・福祉でもそうした要因が影響している可能性はありうるかもしれない。他方、経済・産業は先に述べたように、個別の企業や経営のデータで公開が難しいということがあるかもしれない。

いずれにしても、公開の可能性のあるデータの割合は大きくはないが、その一方で、「サポートがあれば公開可能」という回答が、511 ケース、全体の20.0%あることは注目される。どういったサポートが有効かに関しては、分野あるいは調査データのタイプなどによって異なる面があるかと推測されるが、いずれにしても「サポートがあれば可能」と答えている回答のケースを、これからどのようにして公開化に向けて整備していくかが、大きな課題となるであろう。

表2.1 問7の自由回答にもとづく研究分野の分布

番号	分 野	度数	パーセント
1	宗教・倫理	23	1.7
2	音楽・絵画・芸術	35	2.6
3	文芸・文学	32	2.3
4	言語	97	7.1
5	文献学・書籍・雑誌	24	1.8
6	歴史・古文書	26	1.9
7	ライフヒストリー・オーラルヒストリー	16	1.2
8	考古学・文化財・博物館・図書館	61	4.5
9	地理学	8	0.6
10	民族誌・文化人類学・民俗・地域研究	53	3.9
11	法律・法制度・法意識	31	2.3
12	政治・行政・自治体・政治意識	63	4.6
13	戦争・テロ・民族対立	9	0.7
14	産業・経済・社会変動・開発・交通	62	4.5
15	会社・企業・経営・消費	96	7.0
16	家族・婚姻・高齢者・ジェンダー・人口	17	1.2
17	福祉・介護・障害・差別・セクシュアリティ・犯罪	47	3.4
18	社会運動・ボランティア・ネットワーク	11	0.8
19	階層・労働・職業・キャリア・移民	23	1.7
20	市民意識・社会意識・社会心理	11	0.8
21	メディア	14	1.0
22	農業・農村・林業・水産業	31	2.3
23	地域社会・地域文化・地域経済・都市・観光	52	3.8
24	災害・公害・環境・事故	21	1.5
25	教育・学力・授業・学生・若者	197	14.5
26	研究・学術・科学・文化	15	1.1
27	保育・幼児教育・子ども	20	1.5
28	スポーツ	6	0.4
29	医療・看護・保健・疫学・介護予防	55	4.0
30	心理・パーソナリティ・測定・動物	72	5.3
31	衣食住・生活	20	1.5
32	IT・情報・データサイエンス	17	1.2
33	建築	6	0.4
34	自然科学	21	1.5
	不明	71	5.2
	合計	1363	100.0
	非該当	2593	
	合計	3956	

表2.2 問7の大分類と対応する小分類

問7 大分類	番号	小分類分野
1 宗教・芸術・文学	1	宗教・倫理
	2	音楽・絵画・芸術
	3	文芸・文学
2 言語	4	言語
3 歴史・考古学	5	文献学・書籍・雑誌
	6	歴史・古文書
	7	ライフヒストリー・オーラルヒストリー
	8	考古学・文化財・博物館・図書館
4 文化人類学・地域研究	9	地理学
	10	民族誌・文化人類学・民俗・地域研究
	22	農業・農村・林業・水産業
	23	地域社会・地域文化・地域経済・都市・観光
5 法・政治	11	法律・法制度・法意識
	12	政治・行政・自治体・政治意識
	13	戦争・テロ・民族対立
6 経済・産業	14	産業・経済・社会変動・開発・交通
	15	会社・企業・経営・消費
7 家族・福祉・階層・労働	16	家族・婚姻・高齢者・ジェンダー・人口
	17	福祉・介護・障害・差別・セクシュアリティ・犯罪
	18	社会運動・ボランティア・ネットワーク
	19	階層・労働・職業・キャリア・移民
	20	市民意識・社会意識・社会心理
	21	メディア
	24	災害・公害・環境・事故
	27	保育・幼児教育・子ども
31	衣食住・生活	
8 教育・学術	25	教育・学力・授業・学生・若者
	26	研究・学術・科学・文化
9 医療・スポーツ	28	スポーツ
	29	医療・看護・保健・疫学・介護予防
10 心理	30	心理・パーソナリティ・測定・動物
11 情報・自然科学	32	IT・情報・データサイエンス
	33	建築
	34	自然科学

表2.3 問7：分野とデータの種類

分野大分類	データの種類						合計
	量的・統計・測定	ヒアリング・フィールドワーク	テキスト・資料	音声・映像	ビッグデータ	不明	
1 宗教・芸術・文学	6	30	44	4	0	6	90
	6.7%	33.3%	48.9%	4.4%	0.0%	6.7%	100.0%
2 言語	8	14	61	9	0	5	97
	8.2%	14.4%	62.9%	9.3%	0.0%	5.2%	100.0%
3 歴史・考古学	11	28	72	9	0	7	127
	8.7%	22.0%	56.7%	7.1%	0.0%	5.5%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	30	71	24	10	1	8	144
	20.8%	49.3%	16.7%	6.9%	0.7%	5.6%	100.0%
5 法・政治	13	54	31	2	0	3	103
	12.6%	52.4%	30.1%	1.9%	0.0%	2.9%	100.0%
6 経済・産業	79	50	20	2	1	6	158
	50.0%	31.6%	12.7%	1.3%	0.6%	3.8%	100.0%
7 家族・福祉・階層・労働	51	85	30	6	0	12	184
	27.7%	46.2%	16.3%	3.3%	0.0%	6.5%	100.0%
8 教育・学術	90	57	42	9	0	14	212
	42.5%	26.9%	19.8%	4.2%	0.0%	6.6%	100.0%
9 医療・スポーツ	32	19	7	0	0	3	61
	52.5%	31.1%	11.5%	0.0%	0.0%	4.9%	100.0%
10 心理	65	2	1	1	0	3	72
	90.3%	2.8%	1.4%	1.4%	0.0%	4.2%	100.0%
11 情報・自然科学	23	4	7	2	0	8	44
	52.3%	9.1%	15.9%	4.5%	0.0%	18.2%	100.0%
不明	11	30	15	3	1	11	71
	15.5%	42.3%	21.1%	4.2%	1.4%	15.5%	100.0%
合計	419	444	354	57	3	86	1363
	30.7%	32.6%	26.0%	4.2%	0.2%	6.3%	100.0%

表2.4 問5の肢間で「ある」と回答した数の分布

個数	度数	パーセント
0	703	17.8
1	602	15.2
2	772	19.5
3	764	19.3
4	675	17.1
5	440	11.1
合計	3956	100.0

表2.5 問7大分類 と 問5(5) その他の種類のデータの
収集のクロス表

	データの収集・分析(5) その他の 種類のデータの収集		
	ある	ない	合計
1 宗教・芸術・文学	63	27	90
	70.0%	30.0%	100.0%
2 言語	74	23	97
	76.3%	23.7%	100.0%
3 歴史・考古学	104	23	127
	81.9%	18.1%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	77	67	144
	53.5%	46.5%	100.0%
5 法・政治	50	53	103
	48.5%	51.5%	100.0%
6 経済・産業	80	78	158
	50.6%	49.4%	100.0%
7 家族・福祉・階層・労働	105	79	184
	57.1%	42.9%	100.0%
8 教育・学術	153	59	212
	72.2%	27.8%	100.0%
9 医療・スポーツ	45	16	61
	73.8%	26.2%	100.0%
10 心理	69	3	72
	95.8%	4.2%	100.0%
11 情報・自然科学	41	3	44
	93.2%	6.8%	100.0%
不明	45	26	71
	63.4%	36.6%	100.0%
合計	906	457	1363
	66.5%	33.5%	100.0%

表2.6 問7大分類 と 問3. オープンサイエンスの考え方 のクロス表

	問3. オープンサイエンスの考え方			合計
	賛成	原則として賛成だが、いくつか注意すべき点がある	賛成しがたい	
1 宗教・芸術・文学	20	68	2	90
	22.2%	75.6%	2.2%	100.0%
2 言語	28	69	0	97
	28.9%	71.1%	0.0%	100.0%
3 歴史・考古学	34	90	3	127
	26.8%	70.9%	2.4%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	33	105	6	144
	22.9%	72.9%	4.2%	100.0%
5 法・政治	32	69	2	103
	31.1%	67.0%	1.9%	100.0%
6 経済・産業	49	107	2	158
	31.0%	67.7%	1.3%	100.0%
7 家族・福祉・階層・労働	46	133	5	184
	25.0%	72.3%	2.7%	100.0%
8 教育・学術	52	151	9	212
	24.5%	71.2%	4.2%	100.0%
9 医療・スポーツ	13	46	2	61
	21.3%	75.4%	3.3%	100.0%
10 心理	17	52	3	72
	23.6%	72.2%	4.2%	100.0%
11 情報・自然科学	15	28	1	44
	34.1%	63.6%	2.3%	100.0%
不明	18	42	11	71
	25.4%	59.2%	15.5%	100.0%
合計	357	960	46	1363
	26.2%	70.4%	3.4%	100.0%

表2.7 問7大分類 と 問4他研究者の公開データ・資料の利用 のクロス表

	問4. 他研究者の公開データ・資料の利用			合計
	自分の研究に必要であれば、積極的に利用したい	場合によっては利用することもありうる	たぶん利用しない	
1 宗教・芸術・文学	55	34	1	90
	61.1%	37.8%	1.1%	100.0%
2 言語	56	40	1	97
	57.7%	41.2%	1.0%	100.0%
3 歴史・考古学	80	45	2	127
	63.0%	35.4%	1.6%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	59	74	11	144
	41.0%	51.4%	7.6%	100.0%
5 法・政治	55	46	2	103
	53.4%	44.7%	1.9%	100.0%
6 経済・産業	81	73	4	158
	51.3%	46.2%	2.5%	100.0%
7 家族・福祉・階層・労働	80	94	10	184
	43.5%	51.1%	5.4%	100.0%
8 教育・学術	92	103	17	212
	43.4%	48.6%	8.0%	100.0%
9 医療・スポーツ	27	31	3	61
	44.3%	50.8%	4.9%	100.0%
10 心理	30	37	5	72
	41.7%	51.4%	6.9%	100.0%
11 情報・自然科学	25	19	0	44
	56.8%	43.2%	0.0%	100.0%
不明	32	35	4	71
	45.1%	49.3%	5.6%	100.0%
合計	672	631	60	1363
	49.3%	46.3%	4.4%	100.0%

表2.8 問8(3)「調査名」の小分類

分野	度数	パーセント
1 宗教・倫理	7	0.3
2 音楽・絵画・芸術	17	0.7
4 言語	82	3.2
6 歴史・古文書	4	0.2
8 考古学・文化財・博物館・図書館	25	1.0
9 地理学	3	0.1
10 民族誌・文化人類学・民俗・地域研究	37	1.4
11 法律・法制度・法意識	23	0.9
12 政治・行政・自治体・政治意識	98	3.8
13 戦争・テロ・民族対立	13	0.5
14 産業・経済・社会変動・開発・交通	40	1.6
15 会社・企業・経営・消費	216	8.4
16 家族・婚姻・高齢者・ジェンダー・人口	150	5.8
17 福祉・介護・障害・差別・セクシュアリティ・犯罪	165	6.4
18 社会運動・ボランティア・ネットワーク	19	0.7
19 階層・労働・職業・キャリア・移民	119	4.6
20 市民意識・社会意識・社会心理	96	3.7
21 メディア	16	0.6
22 農業・農村・林業・水産業	78	3.0
23 地域社会・地域文化・地域経済・都市・観光	144	5.6
24 災害・公害・環境・事故	153	5.9
25 教育・学力・授業・学生・若者	416	16.2
26 研究・学術・科学・文化	24	0.9
27 保育・幼児教育・子ども	96	3.7
28 スポーツ	24	0.9
29 医療・看護・保健・疫学・介護予防	278	10.8
30 心理・パーソナリティ・測定・動物	86	3.3
31 衣食住・生活	70	2.7
32 IT・情報・データサイエンス	62	2.4
その他	1	0.0
不明	11	0.4
合計	2573	100.0

(該当する調査数が0の分野は除いてある。)

表2.9 調査名大分類 と 回収票数 のクロス表

	回 収 票 数					合計
	500未満	500以上2000未満	2000以上5000未満	5000以上	不明	
1 宗教・芸術・文学	15	5	1	2	1	24
	62.5%	20.8%	4.2%	8.3%	4.2%	100.0%
2 言語	67	10	2	3	0	82
	81.7%	12.2%	2.4%	3.7%	0.0%	100.0%
3 歴史・考古学	14	10	3	0	2	29
	48.3%	34.5%	10.3%	0.0%	6.9%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	185	53	9	5	10	262
	70.6%	20.2%	3.4%	1.9%	3.8%	100.0%
5 法・政治	58	49	16	7	4	134
	43.3%	36.6%	11.9%	5.2%	3.0%	100.0%
6 経済・産業	158	68	15	12	3	256
	61.7%	26.6%	5.9%	4.7%	1.2%	100.0%
7 家族・福祉	296	147	24	13	1	481
	61.5%	30.6%	5.0%	2.7%	0.2%	100.0%
8 階層・社会意識	213	111	43	33	3	403
	52.9%	27.5%	10.7%	8.2%	0.7%	100.0%
9 教育・学術	262	126	29	15	8	440
	59.5%	28.6%	6.6%	3.4%	1.8%	100.0%
10 医療・スポーツ	190	66	15	29	2	302
	62.9%	21.9%	5.0%	9.6%	0.7%	100.0%
11 心理	46	31	4	5	0	86
	53.5%	36.0%	4.7%	5.8%	0.0%	100.0%
12 情報・自然科学	27	25	6	4	0	62
	43.5%	40.3%	9.7%	6.5%	0.0%	100.0%
合計	1531	701	167	128	34	2561
	59.8%	27.4%	6.5%	5.0%	1.3%	100.0%

表2.10 調査名大分類 と 調査方法 のクロス表

	調 査 方 法							合計
	面接	留置	郵送	電話	集合	Web	その他・不明	
1 宗教・芸術・文学	9	2	5	0	0	0	8	24
	37.5%	8.3%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
2 言語	48	1	4	0	16	7	3	79
	60.8%	1.3%	5.1%	0.0%	20.3%	8.9%	3.8%	100.0%
3 歴史・考古学	9	4	9	0	1	2	4	29
	31.0%	13.8%	31.0%	0.0%	3.4%	6.9%	13.8%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	157	14	50	2	8	12	19	262
	59.9%	5.3%	19.1%	0.8%	3.1%	4.6%	7.3%	100.0%
5 法・政治	53	5	42	2	1	24	7	134
	39.6%	3.7%	31.3%	1.5%	0.7%	17.9%	5.2%	100.0%
6 経済・産業	88	12	67	1	11	66	8	253
	34.8%	4.7%	26.5%	0.4%	4.3%	26.1%	3.2%	100.0%
7 家族・福祉	166	80	126	0	40	41	25	478
	34.7%	16.7%	26.4%	0.0%	8.4%	8.6%	5.2%	100.0%
8 階層・社会意識	181	35	97	1	35	39	15	403
	44.9%	8.7%	24.1%	0.2%	8.7%	9.7%	3.7%	100.0%
9 教育・学術	111	46	112	0	96	32	38	435
	25.5%	10.6%	25.7%	0.0%	22.1%	7.4%	8.7%	100.0%
10 医療・スポーツ	96	32	84	2	38	22	23	297
	32.3%	10.8%	28.3%	0.7%	12.8%	7.4%	7.7%	100.0%
11 心理	20	4	18	0	28	12	4	86
	23.3%	4.7%	20.9%	0.0%	32.6%	14.0%	4.7%	100.0%
12 情報・自然科学	14	3	13	0	3	27	2	62
	22.6%	4.8%	21.0%	0.0%	4.8%	43.5%	3.2%	100.0%
合計	952	238	627	8	277	284	156	2542
	37.5%	9.4%	24.7%	0.3%	10.9%	11.2%	6.1%	100.0%

表2.11 調査名大分類 と 原票（調査票）の保管状態 のクロス表

	原票（調査票）の保管状態					合計
	自身が保管している	他者もしくは機関が保管している	廃棄した	その他	不明	
1 宗教・芸術・文学	17	0	5	0	2	24
	70.8%	0.0%	20.8%	0.0%	8.3%	100.0%
2 言語	60	10	10	1	1	82
	73.2%	12.2%	12.2%	1.2%	1.2%	100.0%
3 歴史・考古学	16	10	1	1	1	29
	55.2%	34.5%	3.4%	3.4%	3.4%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	165	32	41	7	17	262
	63.0%	12.2%	15.6%	2.7%	6.5%	100.0%
5 法・政治	94	10	20	7	3	134
	70.1%	7.5%	14.9%	5.2%	2.2%	100.0%
6 経済・産業	162	36	41	10	7	256
	63.3%	14.1%	16.0%	3.9%	2.7%	100.0%
7 家族・福祉	278	51	126	10	16	481
	57.8%	10.6%	26.2%	2.1%	3.3%	100.0%
8 階層・社会意識	214	79	89	10	11	403
	53.1%	19.6%	22.1%	2.5%	2.7%	100.0%
9 教育・学術	250	57	111	9	13	440
	56.8%	13.0%	25.2%	2.0%	3.0%	100.0%
10 医療・スポーツ	159	41	95	6	1	302
	52.6%	13.6%	31.5%	2.0%	0.3%	100.0%
11 心理	52	10	22	1	1	86
	60.5%	11.6%	25.6%	1.2%	1.2%	100.0%
12 情報・自然科学	36	5	15	4	2	62
	58.1%	8.1%	24.2%	6.5%	3.2%	100.0%
合計	1503	341	576	66	75	2561
	58.7%	13.3%	22.5%	2.6%	2.9%	100.0%

表2.12 調査名大分類 と素データの電子ファイル化の状況

	電子ファイル化の状況		合計
	電子ファイル化されている	電子ファイル化されていない	
1 宗教・芸術・文学	16	8	24
	66.7%	33.3%	100.0%
2 言語	59	23	82
	72.0%	28.0%	100.0%
3 歴史・考古学	21	8	29
	72.4%	27.6%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	134	128	262
	51.1%	48.9%	100.0%
5 法・政治	93	41	134
	69.4%	30.6%	100.0%
6 経済・産業	173	83	256
	67.6%	32.4%	100.0%
7 家族・福祉	296	185	481
	61.5%	38.5%	100.0%
8 階層・社会意識	273	130	403
	67.7%	32.3%	100.0%
9 教育・学術	301	139	440
	68.4%	31.6%	100.0%
10 医療・スポーツ	191	111	302
	63.2%	36.8%	100.0%
11 心理	59	27	86
	68.6%	31.4%	100.0%
12 情報・自然科学	47	15	62
	75.8%	24.2%	100.0%
合計	1663	898	2561
	64.9%	35.1%	100.0%

表2.13 調査名大分類 と 公開の現状および将来の可能性

	現在の公開の状況						合計
	公開中	公開準備中	公開していない				
			将来の可能性				
			公開可能	サポートがあれば	不可能	不明	
1 宗教・芸術・文学	4	1	1	6	10	2	24
	16.7%	4.2%	4.2%	25.0%	41.7%	8.3%	100.0%
2 言語	20	7	0	18	16	21	82
	24.4%	8.5%	0.0%	22.0%	19.5%	25.6%	100.0%
3 歴史・考古学	5	1	1	7	9	6	29
	17.2%	3.4%	3.4%	24.1%	31.0%	20.7%	100.0%
4 文化人類学・地域研究	39	15	8	58	89	53	262
	14.9%	5.7%	3.1%	22.1%	34.0%	20.2%	100.0%
5 法・政治	20	18	12	27	29	28	134
	14.9%	13.4%	9.0%	20.1%	21.6%	20.9%	100.0%
6 経済・産業	27	6	11	49	107	56	256
	10.5%	2.3%	4.3%	19.1%	41.8%	21.9%	100.0%
7 家族・福祉	65	20	14	81	189	112	481
	13.5%	4.2%	2.9%	16.8%	39.3%	23.3%	100.0%
8 階層・社会意識	53	26	13	94	141	76	403
	13.2%	6.5%	3.2%	23.3%	35.0%	18.9%	100.0%
9 教育・学術	62	35	6	86	157	94	440
	14.1%	8.0%	1.4%	19.5%	35.7%	21.4%	100.0%
10 医療・スポーツ	49	18	5	54	105	71	302
	16.2%	6.0%	1.7%	17.9%	34.8%	23.5%	100.0%
11 心理	7	6	0	19	33	21	86
	8.1%	7.0%	0.0%	22.1%	38.4%	24.4%	100.0%
12 情報・自然科学	3	1	8	12	27	11	62
	4.8%	1.6%	12.9%	19.4%	43.5%	17.7%	100.0%
合計	354	154	79	511	912	551	2561
	13.8%	6.0%	3.1%	20.0%	35.6%	21.5%	100.0%

第3章 データの公開状況と関連する要因の検討

1 データ公開の現状

1.1 本章の目的

本章の目的は、データ公開がどの程度進んでいるかを把握するとともに、それを促す要因を探ることである。

このたびの調査の特徴の一つは、各々の研究者に対して自身の事に関して尋ねるとともに、これまでに関わった複数の調査データについての回答を得ていることである。すなわち、多水準(マルチレベル)のデータセットというべきデータ構造になっているのである。ここでは、それを活かして、調査データレベル(レベル1)の要因と、研究者レベル(レベル2)の要因とを同時に考慮した上で、公開を後押しする要因を検討したい。

なお、第2章では、問8(3)で調査名が分かるデータに関してのみ分類・検討を行っている。それに対して、本章では、調査名を挙げなかった(あるいは何らかの理由で回答が記録されなかった)が、研究者自身が調査データの詳細について回答を残した調査データも分析に含まれているため、第2章の数値と若干のずれがある。

1.2 公開の状況と将来的な可能性

調査データレベルの変数として、現在の公開の状況が尋ねられた。その上で、同質問に対して「公開していない」と回答した場合にのみ、付問にて将来的な公開の可能性について尋ねられた。そのような入れ子構造を前提に、上述の二つの変数の度数分布を整理したものが表3.1である。

調査データレベルの有効回答のうち、355ケースが「公開中」と回答された。これは全体の13.7%にあたる。さらに「公開準備中」まで含めるならば、累積で19.7%になる。

さて、では公開していない調査データの中から、将来にどれくらい公開が見込まれるといえるのであろうか。公開していないとされた調査データのうち、半数弱が公開を「不可能」と回答されている。それに続くのは、27.1%の割合を占めた「不明」であるが、これも実際上は公開される見込みが立たないものととらえてもよいであろう。ただし、24.7%は「公開に向けたサポートがあれば可能」と回答している。ただし、ここでいうサポートがなんであるかは、今回得られたデータからは特定不能である。対処を考えるために、情報を収集していくことが、この先に求められよう。

2 データ公開と関わる要因の探索

では、どのような要因が調査データ公開と関わるのか。その点を検討するために、探索的に回帰分析を行った結果を表3.2に示した。なお推計は、変量効果順序ロジットモデルにより行った。

研究者個人のレベルの変数でいえば、関連が比較的顕著にあらわれているのは、オープン

サイエンスの考え方への賛否、および他研究者の公開データ・資料の利用の意向である。オープンサイエンスへと賛成の考えをもつ者がたずさわったデータのほうが、より公開へと近づく傾向にある。そして、他研究者の公開データ・資料を積極的に利用しようとする者が関わるデータのほうが、やはり公開へと近づく傾向にある。

用いるデータのタイプに関しては、はっきりとした関連はみられなかった。ただし、既存統計データの利用についてのみ、そうしたデータを使用しない研究者が関わる調査データの場合、相対的にデータ公開が遠ざかることが部分的に見出された。

調査データレベルの変数では、調査終了年、調査対象地域の範囲、さらには回収票数の多さに関して、統計的に有意な関連がみられることが分かった。調査終了年が新しいほど、調査対象とする地域が広いほど、回収票数がより多いほど、調査データが公開される可能性は高くなるのである。

さらには、当該の調査の原票が廃棄されていないし保管状態が不明であると、その調査データの公開は進まない傾向がうかがえる。そして、電子ファイル化がされているか否かも、公開の可能性を大きく左右する要因といえそうである。

これらの結果から、近年に行われた大規模調査データのほうが、公開される傾向であることがうかがえる。そしてまた、進みつつある二次分析やオープンサイエンスに対し肯定的なスタンスをとる研究者の方々が、データ公開あるいは共有という動きを支えてきていることも明らかにされた。また、データが電子化されていなければ、公開を難しくさせてしまうことも明瞭に示された。

3 研究者レベルの変数との関連

次に、表 3.3 より、研究者レベルの変数群と公開状況との関連をより詳しくみてみよう。定量的な社会調査データの利用の程度、質的データ利用の程度、現地踏査データや資料の利用の程度、既存統計データの利用の程度、オープンサイエンスの考え方への賛否、他研究者の公開データの利用の程度、データ収集・分析の経験、これまでの定量的調査への参加、個人もしくは代表者としての参加の 9 変数をここでは使用した。ただし、すでに行った変数効果モデルなどにて予測要因としたものについては、統計的に有意な関連がみられた変数に限り、解釈の対象にとりあげることにする。

オープンサイエンスの考え方に対しては、否定する者は少数派といってよい。ただ否定派は、データ公開に対してきわめて消極的である。自身の関わった調査データについて、公開不可能と回答する割合が 75.0%とほかより圧倒的に高い。また、条件付き賛成派（原則としては賛成）の人たちも、公開不可能との回答が約 4 割で、賛成派の 23.1%に比してやはり高い。

他研究者の公開データ利用に関しても、多数を占める積極的利用層においては公開不可能の回答する割合が 3 割を切る水準なのに対し、条件付き利用層、利用なし層ではそれぞれ、40.7%、71.9%となっている。

調査経験についてみると、どのような調査を経験しても、データ公開や公開の意向の回答傾向に大きな違いはない。その一方で、定量的な調査の参加の回数や、代表者としての実施回数については、回数が20回以上という最も高いカテゴリーにおいて公開していると回答する割合が多く、その反面で不可能とする回答割合が低くなっている。ただし、パーセンテージポイントの差は、それほど大きいものではない。

4 調査データレベルの変数との関連

続いて、表3.4より、調査データレベルの変数群と公開状況との関連をみてみよう。調査対象地域の広さ、調査単位、調査方法、回収票数、質問数、原票の保管状態、素データの電子ファイル化の7変数をここでは使用した。先ほど同様に、変量効果モデルなどで統計的に有意な関連がみられた変数に限って、解釈の対象にとりあげる。

調査対象地域に関しては、多重回答を許容する形式で質問された。日本全域を対象とするいわゆる全国調査に該当するものは、比較的、公開される傾向が強い。全国調査の場合、公開中との回答は19.3%、公開準備中まで含めて合計すると27.4%になる。この値は、より範囲の狭い調査の値よりも概ね8から12ポイント程度上回っている。また、海外の調査地域を含んだ場合も、公開中・公開準備中を合わせると26.0%となり、相対的には高めである。調査地域については、広くなるほど公開される傾向があるようである。

回収票数に関しては、それが5,000を超える大規模な調査だと、データを公開しているとの回答は27.9%、さらに公開準備中まで含めると39.5%になる。公開中と公開準備中を合わせた回答割合では、回収票数が2,000以上5,000未満では25.8%、500以上2,000未満では16.2%と低下するため、やはり規模の大きさと公開の可能性とは正に関連しているといえる。

原票の保管状況についてみると、回答者自身が保管している場合よりも、他者・機関が保管している場合のほうが、公開している蓋然性が高い。前者では、公開しているという回答は11.7%であるのに対し、後者のそれは22.4%である。また、自身で保管している場合、サポートがあれば公開可能とする回答が24.4%で、他者・機関保有の値よりも8ポイントほど高くなっている。これらから、共同研究のほうがデータの公開がなされやすいことがうかがえる。それとともに、個人が単独で行った調査データをいかにサポートしうかが課題として問われているといえるかもしれない。そして、この質問に対し、廃棄したとする場合だと、公開不可能とする割合は過半数の54.2%に至る。原票を安全に保管すること、並びに適切な時期・方法で廃棄することはそれで一つの課題だが、安易な廃棄はデータ公開の妨げとなるので注意が必要であろう。

今回の調査からみる限り、すでに素データが電子ファイル化されているものが多数であった。電子ファイルになっていないものについては、公開不可能と回答する割合は46.8%となり、電子化されている場合と比べ17ポイントほど高い。公開の見通しの有無に関わらず、また過去のデータであったとしても、まずは電子化を進め、利便性を高めるようにしてもら

いたい。

5 調査時期と原票やデータの保管状態

前節では、原票の保管と電子ファイル化が、調査データの公開と関連していることを述べた。ここでは、調査時期（調査終了年）別に、調査の原票の保管状態と電子ファイル化状況について、概観したい。

今回の調査で回答されたデータ 2,500 件余りのうち、42.0%が 2015 年以降に実施された調査で収集されたもので、2010 年以降とすると 67.5%にまで達する。データの電子化に関しては、やはり最近の調査ほど行われているようである。図 3.1 の実線で示したように、時代を下るにつれ概ね直線的に電子ファイル化率は上昇する。2000 年代前半では 49.8%程度であったが、2000 年代後半では 61.3%、2010 年代前半では 69.0%となり、さらに直近の 2010 年代後半となると 73.5%となっている。ただし、1980 年代や 1990 年代に収集された調査だと、その割合は過半数を大きく下回っている。過去のデータについても、可能な限り電子化をしていくことは、長期保存や二次分析での利活用促進のために重要であるといえよう。

ちなみに原票の保管は、多くが回答者本人により担われているようである。こちらでも、調査時期による回答の違いは明瞭で、時代が古くなるほど、原票を廃棄した、もしくは原票の保管状態は不明とする回答が多くなっている。同じく図 3.1 の破線をみると、原票の廃棄・不明率は、1989 年以前の調査においては 63.4%であるが、その後 1990 年代の調査では 56.8%、さらに 2000 年代前半は 43.7%、2000 年代後半は 38.4%、2010 年代前半では 26.3%となり、2015 年以降の調査となると 1 割を下回る水準にまで下がる。

6 まとめ

本章では、研究者個人レベルと調査データレベルの変数を統合して、データ公開につながる要因を探ることを試みた。その結果、研究者レベルの要因としては、オープンサイエンスの考えへの賛否、他者のデータの利用意向が、調査データレベルでは、調査終了年、調査の地理的範囲、回収票数の規模、電子ファイル化の状況が、それぞれ公開の可能性と大きく関わることが分かった。大規模で新しいデータほど公開されやすく、二次分析志向が高く現状のオープンサイエンスの流れに賛同的なほどやはり調査データを公開させるということである。そして、電子ファイル化はやはり公開に向けた鍵といえそうである。

ただ、実際に公開されているデータは決して多くはなく、公開を促進するにはいくつかの課題を残す。じつのところ、規模の小さな調査データを個人研究者が保管しているケースでは、公開したくてもその余力やノウハウがないことがあるであろう。そこで、適切なサポートをする体制を整える必要がある。データアーカイブ自体も、その意義とともに、具体的な手続き方法をできるだけ周知していくことが求められよう。

オープンサイエンスの理念の普及は、データ公開ないし共有のための重要なステップで

あることには間違いない。それと並行して、日本の人文学・社会科学にとって重要な研究資源である調査データをいかに長期保存し、いかに共有していくか、現実的で実効性のある戦略と方策を打ち出すことが、喫緊の課題である。

表3.1 公開状況と公開の可能性に関する度数分布

公開の状況		公開していない			
公開中	公開準備中				
355	156	2072			
13.7%	6.0%	80.2%			
		公開の可能性			
		可能	サポートがあれば可能	不可能	不明
		79	512	920	561
		3.8%	24.7%	44.4%	27.1%

表3.2 公開と関連する要因を探索するための変量効果モデル推計結果

		変量効果順序ロジットモデル		
		係数	95%信頼区間	
			下限	上限
これまでの定量的な社会調査への参加	基底：1~4			
	5~9	-0.921 *	-1.789	-0.053
	10~19	-0.500	-1.501	0.501
	20以上	-0.007	-1.092	1.079
定量的な社会調査データの利用	基底：よくある			
	ある	-0.175	-1.001	0.651
聞き取りなどを用いた質的な社会調査データの利用	基底：よくある			
	ある	-0.146	-0.945	0.653
文化人類学、地域社会研究などの現地調査データや資料の利用	基底：よくある			
	ある	-0.284	-1.318	0.751
既存統計データの利用	基底：よくある			
	ある	0.005	-0.787	0.797
オープンサイエンスの考え方	基底：賛成			
	原則として賛成だが注意点がある	-1.489 **	-2.297	-0.681
他研究者の公開データ・資料の利用	反対	-6.472 **	-9.136	-3.808
	基底：必要であれば積極的に利用したい			
調査終了年	場合によっては利用することもありうる	-1.116 **	-1.860	-0.371
	たぶん利用しない	-1.719 †	-3.579	0.142
調査対象地域	基底：それ以外			
	全国調査	1.164 **	0.368	1.959
調査単位	基底：それ以外			
	個人/世帯	0.928 **	0.506	1.350
調査方法	基底：それ以外			
	面接/留置	0.161	-0.289	0.611
回収票数	基底：500未満			
	500以上2000未満	0.266	-0.102	0.634
	2000以上5000未満	-0.129	-0.529	0.271
	5000以上	0.881 **	0.248	1.515
質問数	基底：20未満			
	20以上50未満	1.322 **	0.530	2.114
	50以上100未満	-0.044	-1.641	1.552
	100以上	-0.209	-0.633	0.216
原票の保管状態	基底：自身が保管			
	他者・機関が保管	-0.272	-0.830	0.286
	廃棄/その他/不明	0.049	-0.680	0.778
	不明	-1.482 *	-2.807	-0.157
電子ファイル化	基底：自身が保管			
	他者・機関が保管	-0.011	-0.526	0.503
閾値	基底：電子ファイル化済み			
	されていない	-0.531 *	-1.034	-0.028
	閾値1	-1.617 **	-2.117	-1.117
	閾値2	-0.879	-2.344	0.587
	閾値3	2.170 **	0.695	3.645
σ _u ²	閾値4	2.807 **	1.325	4.288
		4.155 **	2.657	5.654
		23.636	18.543	30.129

注： * $p < .05$ ** $p < .01$ (両側検定)

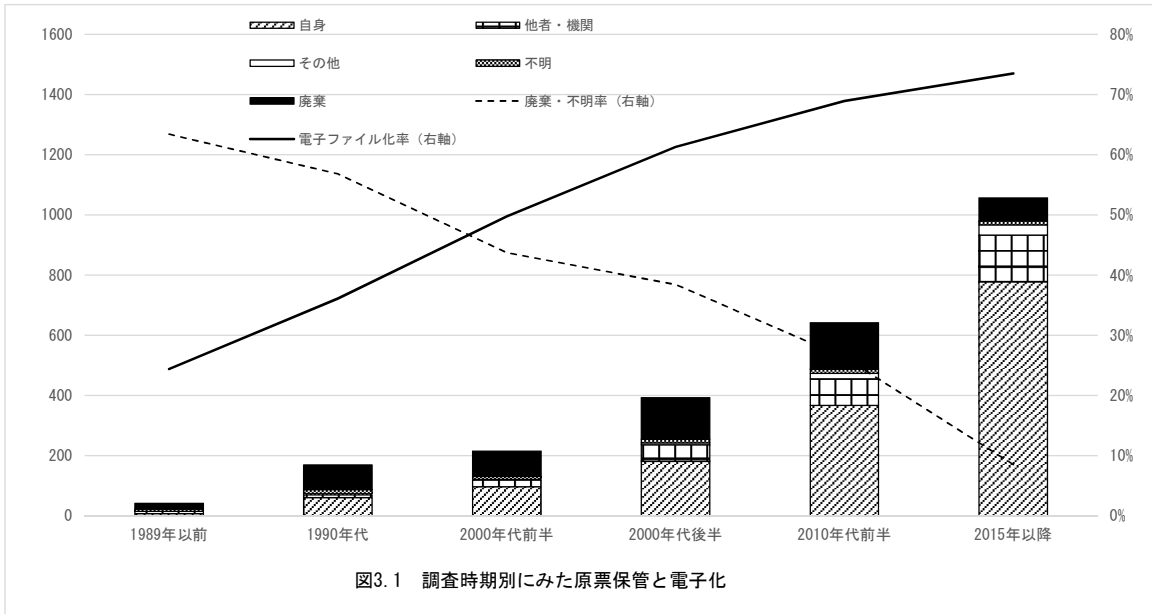
従属変数は、「データ公開」 1=不可能/不明, 2=要サポート, 3=可能, 4=公開準備中, 5=公開中として変換した。

表3.3 現在のデータの公開状況と将来の公開可能性に関するクロス集計表Ⅰ（研究者レベル変数）

		公開中	公開準備中	公開していない				N
				可能	サポートがあれば可能	不可能	不明	
定量的な社会調査データの利用	よくある	0.153	0.071	0.035	0.202	0.330	0.211	1501
	ある	0.119	0.047	0.026	0.193	0.388	0.228	1046
	ない	0.056	0.028	0.000	0.194	0.528	0.194	36
聞き取りなどを用いた質的な社会調査データの利用	よくある	0.139	0.052	0.025	0.202	0.371	0.211	1068
	ある	0.133	0.065	0.030	0.199	0.352	0.223	1283
	ない	0.159	0.073	0.060	0.177	0.315	0.216	232
文化人類学、地域社会研究などの現地調査データや資料の利用	よくある	0.164	0.061	0.022	0.212	0.317	0.224	495
	ある	0.156	0.064	0.033	0.194	0.374	0.179	1005
	ない	0.108	0.057	0.032	0.196	0.357	0.249	1083
既存統計データの利用	よくある	0.161	0.084	0.045	0.197	0.308	0.205	1074
	ある	0.132	0.043	0.019	0.214	0.371	0.221	1290
	ない	0.055	0.046	0.027	0.110	0.507	0.256	219
オープンサイエンスの考え方	賛成	0.194	0.092	0.047	0.215	0.231	0.222	731
	原則として賛成だが注意点がある	0.119	0.050	0.025	0.199	0.390	0.217	1772
	反対	0.025	0.000	0.000	0.038	0.750	0.188	80
他研究者の公開データ・資料の利用	必要であれば積極的に利用したい	0.170	0.077	0.044	0.208	0.290	0.211	1460
	場合によっては利用することもありうる	0.095	0.042	0.011	0.206	0.407	0.238	995
	たぶん利用しない	0.094	0.008	0.031	0.023	0.719	0.125	128
データの収集・分析の経験	定量的な社会調査	0.138	0.060	0.031	0.198	0.356	0.217	2581
	質的な社会調査	0.139	0.061	0.029	0.193	0.365	0.213	2333
	文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査	0.168	0.061	0.025	0.197	0.361	0.187	1223
	既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成 その他の種類のデータの	0.147	0.062	0.036	0.216	0.337	0.202	1900
これまでの定量的な社会調査への参加	1～4回	0.128	0.060	0.026	0.196	0.361	0.230	736
	5～9回	0.107	0.060	0.032	0.179	0.369	0.253	720
	10～19回	0.133	0.061	0.038	0.213	0.350	0.205	609
	20回以上	0.200	0.060	0.027	0.211	0.339	0.163	516
うち個人もしくは研究代表者として実施したもの	1～4回	0.123	0.060	0.028	0.190	0.365	0.235	1360
	5～9回	0.117	0.080	0.043	0.184	0.369	0.206	647
	10～19回	0.145	0.032	0.021	0.242	0.339	0.221	380
	20回以上	0.297	0.052	0.026	0.224	0.286	0.115	192
	個人もしくは代表者としてはゼロ	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	1.000	2

表3.4 現在のデータの公開状況と将来の公開可能性に関するクロス集計表Ⅱ（データレベル変数）

		公開中	公開準備中	公開していない				N
				可能	サポートがあれば可能	不可能	不明	
調査対象地域	日本全国レベル	0.193	0.081	0.036	0.183	0.302	0.206	815
	少数の都道府県に限定	0.133	0.059	0.030	0.189	0.373	0.215	624
	少数の区市町村に限定	0.104	0.041	0.028	0.213	0.389	0.225	760
	その他の地域区分	0.094	0.057	0.026	0.216	0.378	0.229	384
	海外での調査地域	0.169	0.091	0.037	0.216	0.322	0.165	569
調査単位	個人	0.139	0.068	0.033	0.215	0.339	0.206	1722
	世帯	0.107	0.045	0.038	0.187	0.363	0.260	289
	企業・事業所	0.126	0.035	0.038	0.156	0.415	0.229	340
	団体・組織	0.152	0.068	0.016	0.222	0.341	0.202	501
	自治体	0.159	0.061	0.029	0.253	0.282	0.216	245
	その他	0.161	0.067	0.008	0.169	0.357	0.239	255
	不明	0.000	0.091	0.000	0.091	0.455	0.364	11
調査方法	面接調査	0.175	0.066	0.029	0.194	0.361	0.175	959
	留置調査	0.135	0.047	0.022	0.174	0.366	0.256	363
	郵送調査	0.154	0.062	0.025	0.183	0.355	0.221	926
	電話調査	0.207	0.098	0.012	0.195	0.341	0.146	82
	集合調査	0.120	0.070	0.022	0.247	0.330	0.212	458
	Web調査	0.109	0.093	0.054	0.222	0.261	0.261	460
	その他	0.157	0.042	0.026	0.203	0.356	0.216	306
	不明	0.167	0.000	0.000	0.042	0.417	0.375	24
回収票数	500未満	0.133	0.057	0.029	0.185	0.390	0.207	1543
	500以上2000未満	0.109	0.053	0.028	0.223	0.327	0.260	704
	2000以上5000未満	0.192	0.066	0.060	0.246	0.251	0.186	167
	5000以上	0.279	0.116	0.023	0.194	0.248	0.140	129
	不明	0.125	0.125	0.025	0.100	0.375	0.250	40
質問数	20未満	0.157	0.063	0.043	0.196	0.358	0.183	699
	20以上50未満	0.113	0.042	0.024	0.224	0.366	0.231	1064
	50以上100未満	0.130	0.059	0.032	0.180	0.365	0.234	471
	100以上	0.198	0.122	0.031	0.176	0.271	0.202	262
	不明	0.138	0.080	0.000	0.069	0.437	0.276	87
原票（調査票）の保管状態	自身が保管している	0.117	0.085	0.035	0.244	0.304	0.215	1514
	他者もしくは機関が保管している	0.224	0.055	0.026	0.157	0.286	0.251	343
	廃棄した	0.138	0.010	0.019	0.130	0.542	0.161	579
	その他	0.121	0.045	0.076	0.167	0.394	0.197	66
	不明	0.160	0.000	0.012	0.025	0.272	0.531	81
素データの電子ファイル化	されている	0.150	0.068	0.037	0.229	0.295	0.221	1671
	されていない	0.114	0.046	0.020	0.143	0.468	0.209	912



単純集計表

Q2s1

標準属性	ラベル	問2. データの利用(1) 定量的な社会調査データ	値	カウント	パーセント
有効値	1	よくある		890	22.5%
	2	ある		1574	39.8%
	3	ない		1492	37.7%

Q2s2

標準属性	ラベル	問2. データの利用(2) 聞き取りなどを用いた質的な社会調査データ	値	カウント	パーセント
有効値	1	よくある		932	23.6%
	2	ある		1600	40.4%
	3	ない		1424	36.0%

Q2s3

標準属性	ラベル	問2. データの利用(3) 文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査データや資料	値	カウント	パーセント
有効値	1	よくある		533	13.5%
	2	ある		1114	28.2%
	3	ない		2309	58.4%

Q2s4

標準属性	ラベル	問2. データの利用(4) 既存統計データ	値	カウント	パーセント
有効値	1	よくある		1036	26.2%
	2	ある		1892	47.8%
	3	ない		1028	26.0%

Q3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問3. オープンサイエンスの考え方		
有効値	1	賛成	1102	27.9%
	2	原則として賛成だが、いくつか注意すべき点がある	2726	68.9%
	3	賛成しがたい	128	3.2%

Q4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問4. 他研究者の公開データ・資料の利用		
有効値	1	自分の研究に必要であれば、積極的に利用したい	2010	50.8%
	2	場合によっては利用することもありうる	1717	43.4%
	3	たぶん利用しない	229	5.8%

Q5s1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問5. データの収集・分析(1) 定量的な社会調査		
有効値	1	ある	1752	44.3%
	2	ない	2204	55.7%

Q5s2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問5. データの収集・分析(2) 聞き取りなどを用いた質的な社会調査		
有効値	1	ある	2256	57.0%
	2	ない	1700	43.0%

Q5s3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問5. データの収集・分析(3) 文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査		
有効値	1	ある	1191	30.1%
	2	ない	2765	69.9%

Q5s4

			値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問5. データの収集・分析(4) 既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成			
有効値	1	ある		2100	53.1%
	2	ない		1856	46.9%

Q5s5

			値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問5. データの収集・分析(5) その他の種類のデータの収集			
有効値	1	ある		2039	51.5%
	2	ない		1917	48.5%

Q5_n

			値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問5の枝問で「ある」と回答した数			
有効値	0			703	17.8%
	1			602	15.2%
	2			772	19.5%
	3			764	19.3%
	4			675	17.1%
	5			440	11.1%

Q6_2s1

			値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問6(2)実施した調査もしくはデータ収集(a) ヒアリング対象者への聞き取りの音声もしくは映像が電子的に記録されている			
有効値	1	はい		405	10.2%
	2	いいえ		335	8.5%
	9	非該当		3216	81.3%

Q6_2s2

			値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問6(2)実施した調査もしくはデータ収集(b) ヒアリング対象者への聞き取りの内容が電子的な文書データとして記録されている			
有効値	1	はい		508	12.8%
	2	いいえ		232	5.9%
	9	非該当		3216	81.3%

Q6_2s3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (2) 実施した調査もしくはデータ収集 (c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている		
有効値	1	はい	140	3.5%
	2	いいえ	600	15.2%
	9	非該当	3216	81.3%

Q6_3s1

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (3) 実施した調査もしくはデータ収集 (a) 現地調査で実施した聞き取りの音声もしくは映像が電子的に記録されている		
有効値	1	はい	231	5.8%
	2	いいえ	218	5.5%
	9	非該当	3507	88.7%

Q6_3s2

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (3) 実施した調査もしくはデータ収集 (b) 現地調査で実施した聞き取りなどの内容が電子的な文書データとして記録されている		
有効値	1	はい	268	6.8%
	2	いいえ	181	4.6%
	9	非該当	3507	88.7%

Q6_3s3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (3) 実施した調査もしくはデータ収集 (c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている		
有効値	1	はい	116	2.9%
	2	いいえ	333	8.4%
	9	非該当	3507	88.7%

Q6_4s1

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (4) 実施した調査もしくはデータ収集 (a) 既存資料の情報をもとにして独自に作成したデータが、統計的なデータとして電子的に保存されている		
有効値	1	はい	411	10.4%
	2	いいえ	436	11.0%
	9	非該当	3109	78.6%

Q6_4s2

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (4) 実施した調査もしくはデータ収集 (b) 既存資料の情報をもとにして独自に作成したデータが、非統計的なデータとして電子的に保存されている		
有効値	1	はい	507	12.8%
	2	いいえ	340	8.6%
	9	非該当	3109	78.6%

Q6_4s3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (4) 実施した調査もしくはデータ収集 (c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている		
有効値	1	はい	226	5.7%
	2	いいえ	621	15.7%
	9	非該当	3109	78.6%

Q6_5s1

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (5) 実施した調査もしくはデータ収集 (a) 収集したデータが電子的に記録されている		
有効値	1	はい	716	18.1%
	2	いいえ	283	7.2%
	9	非該当	2957	74.7%

Q6_5s2

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (5) 実施した調査もしくはデータ収集 (b) 収集したデータの内容が電子的な文書データとして記録されている		
有効値	1	はい	659	16.7%
	2	いいえ	340	8.6%
	9	非該当	2957	74.7%

Q6_5s3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問 6 (5) 実施した調査もしくはデータ収集 (c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている		
有効値	1	はい	281	7.1%
	2	いいえ	718	18.1%
	9	非該当	2957	74.7%

Q7_2

標準属性	ラベル	問7 研究分野	値	カウント	パーセント
有効値	1	宗教・倫理		23	0.6%
	2	音楽・絵画・芸術		35	0.9%
	3	文芸・文学		32	0.8%
	4	言語		97	2.5%
	5	文献学・書籍・雑誌		24	0.6%
	6	歴史・古文書		26	0.7%
	7	ライフストーリー・オーラルストーリー		16	0.4%
	8	考古学・博物館・図書館		61	1.5%
	9	地理学		8	0.2%
	10	文化人類学・地域研究		53	1.3%
	11	法律・法意識		31	0.8%
	12	政治・自治体・政治意識		63	1.6%
	13	戦争・テロ・民族対立		9	0.2%
	14	産業・経済・開発・交通		62	1.6%
	15	企業・経営・消費		96	2.4%
	16	家族・高齢者・ジェンダー		17	0.4%
	17	福祉・障害・差別		47	1.2%
	18	社会運動・ボランティア		11	0.3%
	19	階層・労働・移民		23	0.6%
	20	市民意識・社会心理		11	0.3%
	21	メディア		14	0.4%
	22	農村・林業・水産業		31	0.8%
	23	地域社会・地域経済・観光		52	1.3%
	24	災害・環境・事故		21	0.5%
	25	教育・学力・若者		197	5.0%
	26	研究・学術・文化		15	0.4%
	27	保育・幼児教育・子ども		20	0.5%
	28	スポーツ		6	0.2%
	29	医療・看護・保健		55	1.4%
	30	心理・パーソナリティ		72	1.8%
	31	衣食住・生活		20	0.5%

32	IT・情報	17	0.4%
33	建築	6	0.2%
34	自然科学	21	0.5%
90	その他	0	0.0%
98	不明	71	1.8%
99	非該当	2593	65.5%

Q7_2b

標準属性	ラベル	問7 分野大分類	値	カウント	パーセント
有効値	1	宗教・芸術・文学		90	2.3%
	2	言語		97	2.5%
	3	歴史・考古学		127	3.2%
	4	文化人類学・地域研究		144	3.6%
	5	法・政治		103	2.6%
	6	経済・産業		158	4.0%
	7	家族・福祉・階層・労働		184	4.7%
	8	教育・学術		212	5.4%
	9	医療・スポーツ		61	1.5%
	10	心理		72	1.8%
	11	情報・自然科学		44	1.1%
	90	その他		0	0.0%
	98	不明		71	1.8%
	99	非該当		2593	65.5%

Q7_3

標準属性	ラベル	問7 データの種類	値	カウント	パーセント
有効値	1	量的・統計・測定		419	10.6%
	2	ヒアリング・フィールドワーク		444	11.2%
	3	テキスト・資料		354	8.9%
	4	音声・映像		57	1.4%
	5	ビッグデータ		3	0.1%
	8	不明		86	2.2%
	9	非該当		2593	65.5%

Q8_1

標準属性	ラベル	問 8 (1) これまでの定量的な社会調査への参加	値	カウント	パーセント
有効値	1	1~4		921	23.3%
	2	5~9		399	10.1%
	3	10~19		253	6.4%
	4	20以上		205	5.2%
	9	非該当		2178	55.1%

Q8_2

標準属性	ラベル	問 8 (2) 個人もしくは研究代表者として実施したもの	値	カウント	パーセント
有効値	1	1~4		802	20.3%
	2	5~9		238	6.0%
	3	10~19		132	3.3%
	4	20以上		67	1.7%
	5	個人もしくは研究代表者としてはゼロ		537	13.6%
	9	非該当		2180	55.1%

Q9_2

標準属性	ラベル	問 9 . a の調査 (2) 調査実施時期	開始時期	値	カウント	パーセント
有効値	1949				2	0.1%
	1960				1	0.0%
	1966				1	0.0%
	1970				2	0.1%
	1977				1	0.0%
	1978				1	0.0%
	1979				3	0.1%
	1980				3	0.1%
	1981				2	0.1%
	1982				2	0.1%
	1983				2	0.1%
	1984				1	0.0%
	1985				5	0.1%

1986		9	0.2%
1987		5	0.1%
1988		10	0.3%
1989		4	0.1%
1990		7	0.2%
1991		3	0.1%
1992		9	0.2%
1993		11	0.3%
1994		6	0.2%
1995		15	0.4%
1996		10	0.3%
1997		22	0.6%
1998		20	0.5%
1999		17	0.4%
2000		36	0.9%
2001		27	0.7%
2002		25	0.6%
2003		40	1.0%
2004		28	0.7%
2005		37	0.9%
2006		31	0.8%
2007		46	1.2%
2008		67	1.7%
2009		44	1.1%
2010		59	1.5%
2011		69	1.7%
2012		71	1.8%
2013		76	1.9%
2014		80	2.0%
2015		89	2.2%
2016		95	2.4%
2017		87	2.2%
2018		20	0.5%
8888	不明	33	0.8%
9999	非該当	2722	68.8%

Q9_3

標準属性	ラベル	問9. aの調査(2) 調査実施時期	終了時期	値	カウント	パーセント
有効値	1949				1	0.0%
	1975				1	0.0%
	1978				1	0.0%
	1979				1	0.0%
	1982				3	0.1%
	1983				2	0.1%
	1985				4	0.1%
	1986				1	0.0%
	1988				5	0.1%
	1989				6	0.2%
	1990				1	0.0%
	1991				3	0.1%
	1992				6	0.2%
	1993				4	0.1%
	1994				6	0.2%
	1995				7	0.2%
	1996				9	0.2%
	1997				12	0.3%
	1998				16	0.4%
	1999				18	0.5%
	2000				25	0.6%
	2001				17	0.4%
	2002				20	0.5%
	2003				29	0.7%
	2004				26	0.7%
	2005				25	0.6%
	2006				27	0.7%
	2007				36	0.9%
	2008				35	0.9%
	2009				47	1.2%
	2010				51	1.3%
	2011				51	1.3%

2012		60	1.5%
2013		62	1.6%
2014		69	1.7%
2015		79	2.0%
2016		89	2.2%
2017		102	2.6%
2018		238	6.0%
8888	不明	39	1.0%
9999	非該当	2722	68.8%

Q9_4c1

標準属性	ラベル	問9. aの調査(3)対象とした地域	値	カウント	パーセント
		a日本国内_日本全国レベル			
有効値	0	回答なし		841	21.3%
	1	回答あり		390	9.9%
	9	非該当		2725	68.9%

Q9_4c2

標準属性	ラベル	問9. aの調査(3)対象とした地域	値	カウント	パーセント
		a日本国内_1つないし少数の都道府県に限定した範囲			
有効値	0	回答なし		934	23.6%
	1	回答あり		297	7.5%
	9	非該当		2725	68.9%

Q9_4c3

標準属性	ラベル	問9. aの調査(3)対象とした地域	値	カウント	パーセント
		a日本国内_1つないし少数の区市町村に限定した範囲			
有効値	0	回答なし		873	22.1%
	1	回答あり		358	9.0%
	9	非該当		2725	68.9%

Q9_4c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. aの調査(3)対象とした地域	a日本国内_国内のその他の地域区分		
有効値	0	回答なし	1045	26.4%
	1	回答あり	186	4.7%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_4c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. aの調査(3)対象とした地域	b海外での調査地域_あり		
有効値	0	回答なし	961	24.3%
	1	回答あり	270	6.8%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_4c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. aの調査(3)対象とした地域	b海外での調査地域_なし		
有効値	0	回答なし	270	6.8%
	1	回答あり	961	24.3%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. aの調査(4)調査単位_個人			
有効値	0	回答なし	429	10.8%
	1	回答あり	802	20.3%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. aの調査(4)調査単位_世帯			
有効値	0	回答なし	1089	27.5%
	1	回答あり	142	3.6%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(4)調査単位_企業・事業所		
有効値	0	回答なし	1064	26.9%
	1	回答あり	167	4.2%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(4)調査単位_団体・組織		
有効値	0	回答なし	988	25.0%
	1	回答あり	243	6.1%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(4)調査単位_自治体		
有効値	0	回答なし	1118	28.3%
	1	回答あり	113	2.9%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(4)調査単位_その他		
有効値	0	回答なし	1107	28.0%
	1	回答あり	124	3.1%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_5c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(4)調査単位_不明		
有効値	0	回答なし	1225	31.0%
	1	回答あり	6	0.2%
	9	非該当	2725	68.9%

Q9_6c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	798	20.2%
	1	回答あり	430	10.9%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	1044	26.4%
	1	回答あり	184	4.7%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	762	19.3%
	1	回答あり	466	11.8%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	1187	30.0%
	1	回答あり	41	1.0%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	1009	25.5%
	1	回答あり	219	5.5%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(5)調査方法_Web調査		
有効値	0	回答なし	1006	25.4%
	1	回答あり	222	5.6%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(5)調査方法_その他		
有効値	0	回答なし	1092	27.6%
	1	回答あり	136	3.4%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_6c8

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(5)調査方法_不明		
有効値	0	回答なし	1217	30.8%
	1	回答あり	11	0.3%
	9	非該当	2728	69.0%

Q9_7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. aの調査(6)回収票数		
有効値	1	500未満	715	18.1%
	2	500以上2000未満	344	8.7%
	3	2000以上5000未満	81	2.0%
	4	5000以上	68	1.7%
	5	不明	17	0.4%
	9	非該当	2731	69.0%

Q9_8

標準属性	ラベル	問 9. aの調査(7)質問数	値	カウント	パーセント
有効値	1	20未満		329	8.3%
	2	20以上50未満		529	13.4%
	3	50以上100未満		220	5.6%
	4	100以上		107	2.7%
	5	不明		38	1.0%
	9	非該当		2733	69.1%

Q9_9

標準属性	ラベル	問 9. aの調査(8)原票(調査票)の保管状態	値	カウント	パーセント
有効値	1	自身が保管している		721	18.2%
	2	他者もしくは機関が保管している		145	3.7%
	3	廃棄した		292	7.4%
	4	その他		35	0.9%
	5	不明		29	0.7%
	9	非該当		2734	69.1%

Q9_10

標準属性	ラベル	問 9. aの調査(9)素データの電子ファイル化の状況	値	カウント	パーセント
有効値	1	電子ファイル化されている		769	19.4%
	2	電子ファイル化されていない		452	11.4%
	9	非該当		2735	69.1%

Q9_11

標準属性	ラベル	問 9. aの調査(10)現在のデータ公開の状況	値	カウント	パーセント
有効値	1	公開中		160	4.0%
	2	公開準備中		68	1.7%
	3	公開していない		991	25.1%
	9	非該当		2737	69.2%

Q9_12

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問 9. aの調査(1) 将来、データを公開する可能性		
有効値	1	可能	36	0.9%
	2	公開に向けたサポートがあれば可能	239	6.0%
	3	不可能	436	11.0%
	4	不明	280	7.1%
	9	非該当	2965	74.9%

Q9_14

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問 9. bの調査(2) 調査実施時期 開始時期		
有効値	1949		1	0.0%
	1976		1	0.0%
	1977		1	0.0%
	1980		1	0.0%
	1983		3	0.1%
	1984		1	0.0%
	1986		3	0.1%
	1987		3	0.1%
	1988		1	0.0%
	1989		3	0.1%
	1990		4	0.1%
	1991		2	0.1%
	1992		2	0.1%
	1993		6	0.2%
	1994		2	0.1%
	1995		7	0.2%
	1996		6	0.2%
	1997		3	0.1%
	1998		10	0.3%
	1999		10	0.3%
	2000		13	0.3%
	2001		11	0.3%
	2002		10	0.3%

2003		23	0.6%
2004		13	0.3%
2005		21	0.5%
2006		21	0.5%
2007		21	0.5%
2008		28	0.7%
2009		20	0.5%
2010		38	1.0%
2011		35	0.9%
2012		46	1.2%
2013		35	0.9%
2014		30	0.8%
2015		36	0.9%
2016		56	1.4%
2017		37	0.9%
2018		7	0.2%
8888	不明	12	0.3%
9999	非該当	3373	85.3%

Q9_15

標準属性	ラベル	問9. bの調査(2) 調査実施時期	終了時期	値	カウント	パーセント
有効値	1983				2	0.1%
	1985				1	0.0%
	1988				1	0.0%
	1989				2	0.1%
	1990				1	0.0%
	1991				2	0.1%
	1992				2	0.1%
	1993				6	0.2%
	1994				3	0.1%
	1995				4	0.1%
	1996				3	0.1%
	1997				5	0.1%
	1998				5	0.1%

1999		11	0.3%
2000		10	0.3%
2001		5	0.1%
2002		9	0.2%
2003		12	0.3%
2004		9	0.2%
2005		18	0.5%
2006		16	0.4%
2007		17	0.4%
2008		25	0.6%
2009		17	0.4%
2010		28	0.7%
2011		20	0.5%
2012		38	1.0%
2013		31	0.8%
2014		33	0.8%
2015		34	0.9%
2016		48	1.2%
2017		54	1.4%
2018		97	2.5%
8888	不明	14	0.4%
9999	非該当	3373	85.3%

Q9_16c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. bの調査(3)対象とした地域 a日本国内_日本全国レベル		
有効値	0	回答なし	405	10.2%
	1	回答あり	178	4.5%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_16c2

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の都道府県に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	440	11.1%
	1	回答あり	143	3.6%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_16c3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の区市町村に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	405	10.2%
	1	回答あり	178	4.5%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_16c4

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(3)対象とした地域 a日本国内_国内のその他の地域区分		
有効値	0	回答なし	499	12.6%
	1	回答あり	84	2.1%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_16c5

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(3)対象とした地域 b海外での調査地域_あり		
有効値	0	回答なし	462	11.7%
	1	回答あり	121	3.1%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_16c6

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(3)対象とした地域 b海外での調査地域_なし		
有効値	0	回答なし	121	3.1%
	1	回答あり	462	11.7%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	197	5.0%
	1	回答あり	386	9.8%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	512	12.9%
	1	回答あり	71	1.8%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	508	12.8%
	1	回答あり	75	1.9%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	470	11.9%
	1	回答あり	113	2.9%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	529	13.4%
	1	回答あり	54	1.4%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. bの調査(4)調査単位_その他		
有効値	0	回答なし	526	13.3%
	1	回答あり	57	1.4%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_17c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. bの調査(4)調査単位_不明		
有効値	0	回答なし	582	14.7%
	1	回答あり	1	0.0%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. bの調査(5)調査方法_面接調査		
有効値	0	回答なし	355	9.0%
	1	回答あり	228	5.8%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. bの調査(5)調査方法_留置調査		
有効値	0	回答なし	498	12.6%
	1	回答あり	85	2.1%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. bの調査(5)調査方法_郵送調査		
有効値	0	回答なし	386	9.8%
	1	回答あり	197	5.0%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(5)調査方法_電話調査		
有効値	0	回答なし	566	14.3%
	1	回答あり	17	0.4%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(5)調査方法_集合調査		
有効値	0	回答なし	481	12.2%
	1	回答あり	102	2.6%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(5)調査方法_Web調査		
有効値	0	回答なし	480	12.1%
	1	回答あり	103	2.6%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(5)調査方法_その他		
有効値	0	回答なし	513	13.0%
	1	回答あり	70	1.8%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_18c8

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. bの調査(5)調査方法_不明		
有効値	0	回答なし	580	14.7%
	1	回答あり	3	0.1%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_19

標準属性	ラベル	問9.bの調査(6)回収票数	値	カウント	パーセント
有効値	1	500未満		358	9.0%
	2	500以上2000未満		156	3.9%
	3	2000以上5000未満		41	1.0%
	4	5000以上		19	0.5%
	5	不明		9	0.2%
	9	非該当		3373	85.3%

Q9_20

標準属性	ラベル	問9.bの調査(7)質問数	値	カウント	パーセント
有効値	1	20未満		169	4.3%
	2	20以上50未満		241	6.1%
	3	50以上100未満		105	2.7%
	4	100以上		49	1.2%
	5	不明		19	0.5%
	9	非該当		3373	85.3%

Q9_21

標準属性	ラベル	問9.bの調査(8)原票(調査票)の保管状態	値	カウント	パーセント
有効値	1	自身が保管している		333	8.4%
	2	他者もしくは機関が保管している		78	2.0%
	3	廃棄した		138	3.5%
	4	その他		13	0.3%
	5	不明		21	0.5%
	9	非該当		3373	85.3%

Q9_22

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. bの調査(9)素データの電子ファイル化の状況			
有効値	1	電子ファイル化されている	373	9.4%
	2	電子ファイル化されていない	210	5.3%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_23

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. bの調査(10)現在のデータ公開の状況			
有効値	1	公開中	77	1.9%
	2	公開準備中	37	0.9%
	3	公開していない	469	11.9%
	9	非該当	3373	85.3%

Q9_24

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. bの調査(11)将来、データを公開する可能性			
有効値	1	可能	19	0.5%
	2	公開に向けたサポートがあれば可能	116	2.9%
	3	不可能	222	5.6%
	4	不明	112	2.8%
	9	非該当	3487	88.1%

Q9_26

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. cの調査(2)調査実施時期	開始時期		
有効値	1980		1	0.0%
	1984		1	0.0%
	1985		2	0.1%
	1987		1	0.0%
	1989		2	0.1%
	1990		4	0.1%
	1991		4	0.1%
	1992		2	0.1%

1993		1	0.0%
1994		3	0.1%
1995		4	0.1%
1996		3	0.1%
1997		3	0.1%
1998		2	0.1%
1999		8	0.2%
2000		8	0.2%
2001		13	0.3%
2002		8	0.2%
2003		13	0.3%
2004		4	0.1%
2005		15	0.4%
2006		16	0.4%
2007		11	0.3%
2008		23	0.6%
2009		17	0.4%
2010		29	0.7%
2011		10	0.3%
2012		26	0.7%
2013		14	0.4%
2014		29	0.7%
2015		27	0.7%
2016		38	1.0%
2017		32	0.8%
2018		5	0.1%
8888	不明	6	0.2%
9999	非該当	3571	90.3%

Q9_27

標準属性	ラベル	問9.cの調査(2)調査実施時期	終了時期	値	カウント	パーセント
有効値	1980				1	0.0%
	1984				1	0.0%
	1986				1	0.0%

1990		1	0.0%
1991		3	0.1%
1992		3	0.1%
1993		1	0.0%
1994		1	0.0%
1995		4	0.1%
1997		2	0.1%
1998		4	0.1%
1999		5	0.1%
2000		4	0.1%
2001		6	0.2%
2002		5	0.1%
2003		6	0.2%
2004		7	0.2%
2005		15	0.4%
2006		11	0.3%
2007		11	0.3%
2008		17	0.4%
2009		13	0.3%
2010		21	0.5%
2011		18	0.5%
2012		30	0.8%
2013		11	0.3%
2014		18	0.5%
2015		26	0.7%
2016		37	0.9%
2017		43	1.1%
2018		52	1.3%
8888	不明	7	0.2%
9999	非該当	3571	90.3%

Q9_28c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(3)対象とした地域 a日本国内_日本全国レベル		
有効値	0	回答なし	259	6.5%
	1	回答あり	126	3.2%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_28c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の都道府県に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	295	7.5%
	1	回答あり	90	2.3%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_28c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の区市町村に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	270	6.8%
	1	回答あり	115	2.9%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_28c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(3)対象とした地域 a日本国内_国内のその他の地域区分		
有効値	0	回答なし	331	8.4%
	1	回答あり	54	1.4%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_28c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(3)対象とした地域 b海外での調査地域_あり		
有効値	0	回答なし	293	7.4%
	1	回答あり	92	2.3%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_28c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. cの調査(3)対象とした地域 b 海外での調査地域_なし		
有効値	0	回答なし	92	2.3%
	1	回答あり	293	7.4%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. cの調査(4)調査単位_個人		
有効値	0	回答なし	122	3.1%
	1	回答あり	263	6.6%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. cの調査(4)調査単位_世帯		
有効値	0	回答なし	348	8.8%
	1	回答あり	37	0.9%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. cの調査(4)調査単位_企業・事業所		
有効値	0	回答なし	333	8.4%
	1	回答あり	52	1.3%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. cの調査(4)調査単位_団体・組織		
有効値	0	回答なし	305	7.7%
	1	回答あり	80	2.0%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	344	8.7%
	1	回答あり	41	1.0%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	352	8.9%
	1	回答あり	33	0.8%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_29c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	383	9.7%
	1	回答あり	2	0.1%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	225	5.7%
	1	回答あり	160	4.0%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	332	8.4%
	1	回答あり	53	1.3%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(5)調査方法_郵送調査		
有効値	0	回答なし	257	6.5%
	1	回答あり	128	3.2%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c4

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(5)調査方法_電話調査		
有効値	0	回答なし	377	9.5%
	1	回答あり	8	0.2%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c5

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(5)調査方法_集合調査		
有効値	0	回答なし	321	8.1%
	1	回答あり	64	1.6%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c6

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(5)調査方法_Web調査		
有効値	0	回答なし	322	8.1%
	1	回答あり	63	1.6%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c7

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.cの調査(5)調査方法_その他		
有効値	0	回答なし	341	8.6%
	1	回答あり	44	1.1%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_30c8

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	379	9.6%
	1	回答あり	6	0.2%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_31

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	500未満	243	6.1%
	2	500以上2000未満	101	2.6%
	3	2000以上5000未満	22	0.6%
	4	5000以上	15	0.4%
	5	不明	4	0.1%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_32

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	20未満	111	2.8%
	2	20以上50未満	146	3.7%
	3	50以上100未満	75	1.9%
	4	100以上	41	1.0%
	5	不明	12	0.3%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_33

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	自身が保管している	233	5.9%
	2	他者もしくは機関が保管している	56	1.4%
	3	廃棄した	76	1.9%
	4	その他	5	0.1%
	5	不明	15	0.4%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_34

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	電子ファイル化されている	255	6.4%
	2	電子ファイル化されていない	130	3.3%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_35

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	公開中	56	1.4%
	2	公開準備中	22	0.6%
	3	公開していない	307	7.8%
	9	非該当	3571	90.3%

Q9_36

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	可能	9	0.2%
	2	公開に向けたサポートがあれば可能	83	2.1%
	3	不可能	136	3.4%
	4	不明	79	2.0%
	9	非該当	3649	92.2%

Q9_38

標準属性	ラベル	問9.dの調査(2)調査実施時期	開始時期	値	カウント	パーセント
有効値	1973				1	0.0%
	1981				1	0.0%
	1983				1	0.0%
	1984				1	0.0%
	1986				2	0.1%
	1987				1	0.0%
	1988				1	0.0%
	1990				2	0.1%
	1991				1	0.0%
	1994				1	0.0%
	1995				3	0.1%
	1996				2	0.1%
	1997				3	0.1%
	1998				7	0.2%
	1999				3	0.1%
	2000				1	0.0%
	2001				7	0.2%
	2002				3	0.1%
	2003				8	0.2%
	2004				5	0.1%
	2005				9	0.2%
	2006				9	0.2%
	2007				9	0.2%
	2008				11	0.3%
	2009				10	0.3%
	2010				10	0.3%
	2011				11	0.3%
	2012				15	0.4%
	2013				13	0.3%
	2014				13	0.3%
	2015				19	0.5%
	2016				24	0.6%

2017		22	0.6%
2018		5	0.1%
8888	不明	3	0.1%
9999	非該当	3719	94.0%

Q9_39

標準属性	ラベル	問9.dの調査(2)調査実施時期	終了時期	値	カウント	パーセント
有効値	1986				1	0.0%
	1987				2	0.1%
	1990				1	0.0%
	1993				1	0.0%
	1995				2	0.1%
	1996				3	0.1%
	1997				3	0.1%
	1998				4	0.1%
	1999				2	0.1%
	2001				2	0.1%
	2002				4	0.1%
	2003				3	0.1%
	2004				5	0.1%
	2005				6	0.2%
	2006				11	0.3%
	2007				6	0.2%
	2008				7	0.2%
	2009				8	0.2%
	2010				17	0.4%
	2011				9	0.2%
	2012				11	0.3%
	2013				14	0.4%
	2014				8	0.2%
	2015				14	0.4%
	2016				18	0.5%
	2017				22	0.6%
	2018				48	1.2%

8888	不明	5	0.1%
9999	非該当	3719	94.0%

Q9_40c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9.dの調査(3)対象とした地域 a日本国内_日本全国レベル		
有効値	0	回答なし	160	4.0%
	1	回答あり	77	1.9%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_40c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9.dの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の都道府県に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	180	4.6%
	1	回答あり	57	1.4%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_40c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9.dの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の区市町村に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	169	4.3%
	1	回答あり	68	1.7%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_40c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9.dの調査(3)対象とした地域 a日本国内_国内のその他の地域区分		
有効値	0	回答なし	202	5.1%
	1	回答あり	35	0.9%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_40c5

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(3)対象とした地域 b 海外での調査地域_あり		
有効値	0	回答なし	183	4.6%
	1	回答あり	54	1.4%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_40c6

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(3)対象とした地域 b 海外での調査地域_なし		
有効値	0	回答なし	54	1.4%
	1	回答あり	183	4.6%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c1

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4)調査単位_個人		
有効値	0	回答なし	72	1.8%
	1	回答あり	165	4.2%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c2

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4)調査単位_世帯		
有効値	0	回答なし	209	5.3%
	1	回答あり	28	0.7%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4)調査単位_企業・事業所		
有効値	0	回答なし	207	5.2%
	1	回答あり	30	0.8%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4) 調査単位_団体・組織		
有効値	0	回答なし	196	5.0%
	1	回答あり	41	1.0%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4) 調査単位_自治体		
有効値	0	回答なし	214	5.4%
	1	回答あり	23	0.6%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4) 調査単位_その他		
有効値	0	回答なし	213	5.4%
	1	回答あり	24	0.6%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_41c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(4) 調査単位_不明		
有効値	0	回答なし	236	6.0%
	1	回答あり	1	0.0%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. dの調査(5) 調査方法_面接調査		
有効値	0	回答なし	148	3.7%
	1	回答あり	89	2.2%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.dの調査(5)調査方法_留置調査		
有効値	0	回答なし	216	5.5%
	1	回答あり	21	0.5%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.dの調査(5)調査方法_郵送調査		
有効値	0	回答なし	151	3.8%
	1	回答あり	86	2.2%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.dの調査(5)調査方法_電話調査		
有効値	0	回答なし	231	5.8%
	1	回答あり	6	0.2%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.dの調査(5)調査方法_集合調査		
有効値	0	回答なし	195	4.9%
	1	回答あり	42	1.1%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.dの調査(5)調査方法_Web調査		
有効値	0	回答なし	196	5.0%
	1	回答あり	41	1.0%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	202	5.1%
	1	回答あり	35	0.9%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_42c8

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	234	5.9%
	1	回答あり	3	0.1%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_43

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	500未満	145	3.7%
	2	500以上2000未満	59	1.5%
	3	2000以上5000未満	14	0.4%
	4	5000以上	14	0.4%
	5	不明	5	0.1%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_44

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	20未満	58	1.5%
	2	20以上50未満	91	2.3%
	3	50以上100未満	36	0.9%
	4	100以上	40	1.0%
	5	不明	12	0.3%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_45

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	自身が保管している	135	3.4%
	2	他者もしくは機関が保管している	42	1.1%
	3	廃棄した	44	1.1%
	4	その他	6	0.2%
	5	不明	10	0.3%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_46

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	電子ファイル化されている	165	4.2%
	2	電子ファイル化されていない	72	1.8%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_47

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	公開中	30	0.8%
	2	公開準備中	16	0.4%
	3	公開していない	191	4.8%
	9	非該当	3719	94.0%

Q9_48

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	可能	10	0.3%
	2	公開に向けたサポートがあれば可能	48	1.2%
	3	不可能	75	1.9%
	4	不明	58	1.5%
	9	非該当	3765	95.2%

Q9_50

標準属性	ラベル	問9.eの調査(2)調査実施時期	開始時期	値	カウント	パーセント
有効値	1980				1	0.0%
	1984				1	0.0%
	1985				1	0.0%
	1986				1	0.0%
	1988				1	0.0%
	1990				2	0.1%
	1993				1	0.0%
	1994				1	0.0%
	1995				2	0.1%
	1996				2	0.1%
	1997				1	0.0%
	1998				4	0.1%
	1999				3	0.1%
	2000				2	0.1%
	2001				4	0.1%
	2002				1	0.0%
	2003				2	0.1%
	2004				6	0.2%
	2005				3	0.1%
	2006				6	0.2%
	2007				9	0.2%
	2008				7	0.2%
	2009				9	0.2%
	2010				14	0.4%
	2011				5	0.1%
	2012				5	0.1%
	2013				10	0.3%
	2014				12	0.3%
	2015				8	0.2%
	2016				19	0.5%
	2017				10	0.3%

2018		5	0.1%
8888	不明	1	0.0%
9999	非該当	3797	96.0%

Q9_51

標準属性	ラベル	問9.eの調査(2)調査実施時期	終了時期	値	カウント	パーセント
有効値	1985				1	0.0%
	1986				1	0.0%
	1988				1	0.0%
	1989				1	0.0%
	1993				1	0.0%
	1995				2	0.1%
	1996				1	0.0%
	1997				1	0.0%
	1998				1	0.0%
	2000				1	0.0%
	2001				1	0.0%
	2002				3	0.1%
	2003				1	0.0%
	2004				5	0.1%
	2005				3	0.1%
	2006				4	0.1%
	2007				6	0.2%
	2008				7	0.2%
	2009				6	0.2%
	2010				9	0.2%
	2011				5	0.1%
	2012				10	0.3%
	2013				8	0.2%
	2014				14	0.4%
	2015				11	0.3%
	2016				13	0.3%
	2017				13	0.3%
	2018				25	0.6%

8888	不明		4	0.1%
9999	非該当		3797	96.0%

Q9_52c1

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.eの調査(3)対象とした地域 a日本国内_日本全国レベル		
有効値	0	回答なし	109	2.8%
	1	回答あり	50	1.3%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_52c2

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.eの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の都道府県に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	120	3.0%
	1	回答あり	39	1.0%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_52c3

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.eの調査(3)対象とした地域 a日本国内_1つないし少数の区市町村に限定した範囲		
有効値	0	回答なし	117	3.0%
	1	回答あり	42	1.1%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_52c4

		値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9.eの調査(3)対象とした地域 a日本国内_国内のその他の地域区分		
有効値	0	回答なし	131	3.3%
	1	回答あり	28	0.7%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_52c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. eの調査(3)対象とした地域	b 海外での調査地域_あり		
有効値	0	回答なし	123	3.1%
	1	回答あり	36	0.9%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_52c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. eの調査(3)対象とした地域	b 海外での調査地域_なし		
有効値	0	回答なし	36	0.9%
	1	回答あり	123	3.1%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. eの調査(4)調査単位_個人			
有効値	0	回答なし	46	1.2%
	1	回答あり	113	2.9%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. eの調査(4)調査単位_世帯			
有効値	0	回答なし	148	3.7%
	1	回答あり	11	0.3%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
	問9. eの調査(4)調査単位_企業・事業所			
有効値	0	回答なし	140	3.5%
	1	回答あり	19	0.5%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. eの調査(4)調査単位_団体・組織		
有効値	0	回答なし	132	3.3%
	1	回答あり	27	0.7%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. eの調査(4)調査単位_自治体		
有効値	0	回答なし	145	3.7%
	1	回答あり	14	0.4%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. eの調査(4)調査単位_その他		
有効値	0	回答なし	141	3.6%
	1	回答あり	18	0.5%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_53c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. eの調査(4)調査単位_不明		
有効値	0	回答なし	158	4.0%
	1	回答あり	1	0.0%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c1

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
標準属性	ラベル	問9. eの調査(5)調査方法_面接調査		
有効値	0	回答なし	104	2.6%
	1	回答あり	55	1.4%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c2

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	139	3.5%
	1	回答あり	20	0.5%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c3

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	108	2.7%
	1	回答あり	51	1.3%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c4

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	149	3.8%
	1	回答あり	10	0.3%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c5

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	127	3.2%
	1	回答あり	32	0.8%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c6

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	127	3.2%
	1	回答あり	32	0.8%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c7

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	135	3.4%
	1	回答あり	24	0.6%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_54c8

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	0	回答なし	157	4.0%
	1	回答あり	2	0.1%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_55

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	500未満	86	2.2%
	2	500以上2000未満	44	1.1%
	3	2000以上5000未満	10	0.3%
	4	5000以上	14	0.4%
	5	不明	5	0.1%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_56

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
有効値	1	20未満	33	0.8%
	2	20以上50未満	60	1.5%
	3	50以上100未満	35	0.9%
	4	100以上	25	0.6%
	5	不明	6	0.2%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_57

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. eの調査(8)原票(調査票)の保管状態		
有効値	1	自身が保管している	94	2.4%
	2	他者もしくは機関が保管している	22	0.6%
	3	廃棄した	30	0.8%
	4	その他	7	0.2%
	5	不明	6	0.2%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_58

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. eの調査(9)素データの電子ファイル化の状況		
有効値	1	電子ファイル化されている	111	2.8%
	2	電子ファイル化されていない	48	1.2%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_59

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. eの調査(10)現在のデータ公開の状況		
有効値	1	公開中	32	0.8%
	2	公開準備中	13	0.3%
	3	公開していない	114	2.9%
	9	非該当	3797	96.0%

Q9_60

標準属性	ラベル	値	カウント	パーセント
		問9. eの調査(11)将来、データを公開する可能性		
有効値	1	可能	5	0.1%
	2	公開に向けたサポートがあれば可能	26	0.7%
	3	不可能	51	1.3%
	4	不明	32	0.8%
	9	非該当	3842	97.1%

Q10

標準属性	ラベル	問 1 0. プログラムが企画するシンポジウム等のご案内	値	カウント	パーセント
有効値	1	連絡を了承する		2295	58.0%
	2	連絡は不要である		1661	42.0%

平成 30 年 5 月

関係研究機関担当者 各位

独立行政法人日本学術振興会

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム
「人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査」について（依頼）

このたび日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、文部科学省「基礎科学力の強化に関するタスクフォース審議のまとめ」（平成 29 年 4 月）等を踏まえ、本年度より「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」を実施し、本プログラムの一環として、人文学・社会科学の分野における学術的調査データの現状に関して、関連する分野の個人研究者に Web 調査を実施いたします。

については、各研究機関におかれましては、下記の本プログラムの趣旨及び調査の目的と方法をご理解いただき、貴研究機関に所属する人文学・社会科学分野の各研究者に、添付の「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム『人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査』について（お願い）」、「WEB でのご回答について」及び「質問票サンプル」を配付、周知していただくようお願いいたします（メール等による配付で差し支えありません）。その際、人文学もしくは社会科学に関わる学際的な領域の研究者への配付、周知についても、できるだけ考慮いただくようお願いいたします。

なお、本調査で重点をおいている研究分野で、過去約 20 年間に科研費（科学研究費助成事業）に採択されたことのある研究代表者の方には、特にご協力いただきたいと考えておりますことから、これに該当する研究者のリストを添付しますので、配付、周知に際し、参照いただくようお願いいたします。

記

1. 本プログラムの趣旨

今日、人文学・社会科学の分野において資料データの収集と分析が世界的にも極めて重要な役割を果たしています。しかし、現状ではそうしたデータの多くは個人研究者の管理に委ねられているために、散逸や消失の恐れがあり、また、データの多言語化も遅れ、国際的な共同研究などにおける日本のプレゼンスの低下が懸念されています。

こうした現状を改善するため、本プログラムでは今後 5 年をめどに、振興会を中核に人文学・社会科学の分野における学術的調査データのうち、重要かつ研究者の利用に供することが有用である電子化された調査データの保存・管理等の取組を行う人文学・社会科学分野の拠点形成し、振興会と拠点が連携協働し、人文学・社会科学研究に係る調査データを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築します。

このような基盤の構築と運用体制整備により、人文学・社会科学の研究者が互いにデータを共有し、国内外の共同研究等を促進することを目指しています。

2. 調査の目的と方法

本プログラムの開始にあたり、人文学・社会科学の分野における学術的調査データの現状について基本的な情報を収集し、今後の事業展開のための基礎資料を作成することといたしました。このため、これまで当該分野において学術的調査を実施し、調査データを収集・分析して学術研究を推進されてこられたた研究者の皆様へ、それらの調査データの概要と保管状況などについて伺うものです。

ご回答に当たり、各研究者が直接、下記の URL にアクセスし、入力欄に研究者番号を入力いたしますと ID が発行されますので、当該 ID でログインいただくと回答画面に移行します。以降は画面の指示に従ってご回答いただきます。(本依頼文書に添付されている「WEB でのご回答について」及び「質問票サンプル」を参考にしてください。)(研究機関で回答のとりまとめ等をしていただく必要はありません。)

【WEB 回答画面】

URL : <https://tyousa.tyousa/tyousa/>

3. 回答期限

平成 30 年 6 月 20 日 (水)

できましたら、平成 30 年 5 月 31 日 (木) までにご回答くださるようお願いいたします。

●趣旨・目的等問い合わせ先
独立行政法人日本学術振興会
研究事業部 研究事業課企画・人社係
E-mail:h-s@jsps.go.jp

●WEB 調査入力方法等問い合わせ先
一般社団法人中央調査社
調査部 ○○、△△
T E L:12-345-6789
E-mail:abc.go.jp

平成 30 年 5 月

WEB でのご回答について

一般社団法人中央調査社

今回、実施いたします『人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査』へご協力いただけますよう何卒お願いいたします。

本調査では、下記の URL より、WEB（インターネット）画面上にてご回答をお願いいたします。

【WEB ご回答用 URL】

<https://tyousa.tyousa/tyousa/>

(1) 入力について

上記 URL の入力欄において、ご自身の研究者番号（8 桁）を入力いたしますと ID が発行されます。取得した ID で、画面の指示に従ってログインしていただきますと、質問票の設問がウェブサイト上に表示され、ご回答頂けます。

すべての設問へのご回答が終わりますと、「回答内容のご確認」画面が表示され、回答内容の確認ができます。最後に、同画面にて「完了」ボタンを押して頂くと、回答内容がサーバーに送信され、回答終了となります。

途中でご回答を一時中断する場合、そのまま WEB ページを閉じて頂くだけで、直前の WEB ページまでにご回答頂いた内容が自動的に保存されます。また、再度上記 URL で、ID のログインページからログインして頂ければ、前回までにご回答された内容が保存された状態から再開することができます。再ログインは、最初に入力されました ID に合致いたしませんと、回答画面にアクセスできなくなりますので、記録を残す等お忘れなきようお願いいたします。

(2) 入力内容の印刷について

ご回答内容を印刷する場合には、最後の設問までご回答いただいた後に表示される「回答内容のご確認」画面にて、「完了」ボタンを押す前に印刷していただければと存じます。（ご使用のブラウザの印刷機能での印刷になります。）

(3) セキュリティについて

セキュリティにつきましては万全を期しており、貴研究機関及び研究者の方の情報が外部に漏れることはございませんので、ご安心いただければと存じます。

(4) 回答期限について

平成 30 年 6 月 20 日（水）までご回答頂けますが、できるだけ平成 30 年 5 月 31 日（木）までにご回答くださいますようお願いいたします。

ご多用中大変恐縮ではございますが、ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※WEB 回答の不具合等に関するお問い合わせ先

（調査実施機関）一般社団法人 中央調査社 調査部 ○○、△△（E-mail : abc.go.jp
電話 : 12-345-6789）

質問票サンプル(実際のご回答は web 画面にて、お願いいたします。)

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム

人文学・社会科学系学術的調査データの 現状に関する調査

2018年4月
独立行政法人日本学術振興会
一般社団法人中央調査社

問1 はじめに恐縮ですが、あなたの個人属性について、以下の事項をお知らせください。

(*は必須)

*氏名 姓 () 名 ()

*氏名のアルファベット表記

family name () last name ()

*研究者番号

--	--	--	--	--	--	--	--

*現在の所属機関 ()

部局 ()

*日常使用している e-mail アドレス ()

問2 あなたは、研究活動において、次のようなデータや資料を利用することはどの程度ありますか？ (みずから収集する場合のほか、既存のものや公開されているものの利用も含めてお答えください。)

(1) 定量的な社会調査データ

1 よくある 2 ある 3 ない

(2) 聞き取りなどを用いた質的な社会調査データ

1 よくある 2 ある 3 ない

(3) 文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査データや資料

1 よくある 2 ある 3 ない

(4) 既存統計データ

1 よくある 2 ある 3 ない

(問5(2)で聞き取りなどを用いた質的な社会調査のデータの収集・分析をしたことが「ある」と回答された方にお聞きします。)

問6(2) あなたが実施した調査もしくはデータ収集について、以下のうち、あてはまるものに「はい」でお答えください。

(a) ヒアリング対象者への聞き取りの音声もしくは映像が電子的に記録されている。

- 1 はい 2 いいえ

(b) ヒアリング対象者への聞き取りの内容が電子的な文書データとして記録されている。

- 1 はい 2 いいえ

(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている。

- 1 はい 2 いいえ
-

(問5(3)文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査のデータの収集・分析をしたことが「ある」と回答された方にお聞きします。)

問6(3) あなたが実施した調査もしくはデータ収集について、以下のうち、あてはまるものに「はい」でお答えください。

(a) 現地調査で実施した聞き取りの音声もしくは映像が電子的に記録されている。

- 1 はい 2 いいえ

(b) 現地調査で実施した聞き取りなどの内容が電子的な文書データとして記録されている。

- 1 はい 2 いいえ

(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている。

- 1 はい 2 いいえ
-

(問5(4)既存資料や既存の統計資料の情報をもとにした独自のデータの作成をしたことが「ある」と回答された方にお聞きします。)

問6(4) あなたが実施した調査もしくはデータ収集について、以下のうち、あてはまるものに「はい」でお答えください。

(a) 既存資料の情報をもとにして独自に作成したデータが、統計的なデータとして電子的に保存されている。

- 1 はい 2 いいえ

(b) 既存資料の情報をもとにして独自に作成したデータが、非統計的なデータとして電子的に保存されている。

- 1 はい 2 いいえ

(c) 収集したデータの一部もしくは全部が、他の研究者が利活用できる状態になっている。

- 1 はい 2 いいえ

(問5(1)において「ある」と回答された方にお聞きします。)

問8 あなたがこれまでに研究活動において関わった「学術的な定量的社会調査」について、それぞれあてはまるものをお答えください。

(1) これまでおおまかにいくつの定量的な社会調査に参加しましたか？

- ・同一の対象者(個人など)を継続して調査するパネル調査などは、全体として一つとカウントしてください。
- ・また、対象者が異なる調査であっても、それらが全体として一つの調査として扱われる場合には、全体を一つとしてカウントしてください。
- ・パネル調査(同一対象)でなく、何年かごとに1回など定期的に行っている調査(例としては『社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)』など)の場合は、各回一回ごとに一つの調査としてカウントしてください。

1 1~4 2 5~9 3 10~19 4 20以上

(2) そのうち、あなたが個人もしくは研究代表者として実施したものはいくつですか？

1 1~4 2 5~9 3 10~19 4 20以上

5 個人もしくは研究代表者としてはゼロ

(2)で「個人もしくは研究代表者としてはゼロ」とご回答いただいた場合は、問10に進みます。

(3) あなたが個人もしくは研究代表者として実施した社会調査のうち、主なものを5つまで、その調査名を教えてください。

調査名

- a ()
- b ()
- c ()
- d ()
- e ()

次ページ以降の問9a~eは、問8(3)でご回答いただいたa~eまでの調査ごとに各項目をご回答願います。

(問8(3)aで回答された調査についてご回答願います。)

問9a 問8(3)aの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)bで回答された調査についてご回答願います。)

問9b 問8(3)bの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)cで回答された調査についてご回答願います。)

問9c 問8(3)cの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)dで回答された調査についてご回答願います。)

問9d 問8(3)dの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)eで回答された調査についてご回答願います。)

問9e 問8(3)eの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web 調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

以上で調査は終了です。
ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

平成 30 年 5 月

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム
「人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査」について（お願い）

独立行政法人日本学術振興会

本調査は、文部科学省「基礎科学力の強化に関するタスクフォース審議のまとめ」（平成 29 年 4 月）等を踏まえ、本年度より日本学術振興会（以下「振興会」という。）が実施する「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」の一環として、実施するものです。関連する分野の研究者の皆様には是非ともご回答くださるようお願い申し上げます。

1. 本プログラムの趣旨

今日、人文学・社会科学の分野において資料データの収集と分析が世界的にも極めて重要な役割を果たしています。しかし、現状ではそうしたデータの多くは個人研究者の管理に委ねられているために、散逸や消失の恐れがあり、また、データの多言語化も遅れ、国際的な共同研究などにおける日本のプレゼンスの低下が懸念されています。

こうした現状を改善するため、本プログラムでは今後 5 年をめぐり、振興会を中核に人文学・社会科学の分野における学術的調査データのうち、重要かつ研究者の利用に供することが有用である電子化された調査データの保存・管理等の取組を行う人文学・社会科学分野の拠点を形成し、振興会と拠点が連携協働し、人文学・社会科学研究に係る調査データを分野や国を超えて共有・利活用する総合的な基盤を構築します。

このような基盤の構築と運用体制整備により、人文学・社会科学の研究者が互いにデータを共有し、国内外の共同研究等を促進することを目指しています。

2. 調査の目的と方法

本プログラムの開始にあたり、人文学・社会科学の分野における学術的調査データの現状について基本的な情報を収集し、今後の事業展開のための基礎資料を作成することといたしました。このため、これまで当該分野において学術的調査を実施し、調査データを収集・分析して学術研究を推進されてこられた研究者の皆様には、それらの調査データの概要と保管状況などについて伺うものです。

ご回答に当たり、下記の URL にアクセスし、入力欄に研究者番号を入力いたしますと ID が発行されますので、当該 ID でログインいただくと、回答画面に移行します。以降は画面の指示に従ってご回答くださるようお願いいたします。（本依頼文書に添付されている「WEB で

のご回答について」及び「質問票サンプル」を参考にしてください。）

【WEB 回答画面】

URL : <https://tyousa.tyousa/tyousa/>

3. 回答期限

平成 30 年 6 月 20 日（水）

できましたら、平成 30 年 5 月 31 日（木）までにご回答くださるようお願いします。

4. 調査の留意事項

ご回答にあたり、次の点についてあらかじめご了承ください。

- (1)本プログラムでは、本調査によって得られた情報をもとに、今後、データカタログの作成やデータの共有化に係る取組を推進することを予定しており、個々の研究者の方にさらなる情報のご提供をお願いする場合があります。このため、本調査では、回答をいただいた研究者の個人氏名や e-mail アドレスなどの個人情報のご記入をお願いしています。それらの個人情報は、法令及び独立行政法人日本学術振興会保有個人情報等保護規程に則って厳正に取り扱い、本調査での回答に係る問合せ及びシンポジウム等の案内の連絡を e-mail で送付することに了承いただいた方への案内の送付以外に用いることはありません。
- (2)本調査の結果の公表にあたっては、統計的に処理したデータのみを用いることとしており、回答者の個人情報を開示することはありません。
- (3)本調査は、各研究機関を通じて各研究者に回答を依頼しています。その際、本調査で重点をおいている研究分野で、過去約 20 年間に科研費（科学研究費助成事業）に採択されたことがある研究代表者の方にはぜひご回答いただきたく存じます。従って、該当する研究代表者の方が在籍する研究機関には研究代表者リストをお示しして、ご回答を個別にお願いするように依頼しています。

研究者の皆様におかれては大変ご多忙とは存じますが、本プログラムの意義をご理解いただき、このたびの学術的調査データの現状に関する調査にご協力くださるよう、お願い申し上げます。

●趣旨・目的等問い合わせ先
独立行政法人日本学術振興会
研究事業部 研究事業課企画・人社係
E-mail:h-s@jsps.go.jp

●WEB 調査入力方法等問い合わせ先
一般社団法人中央調査社
調査部 ○○、△△
T E L:12-345-6789
E-mail:abc.go.jp

平成 30 年 5 月

WEB でのご回答について

一般社団法人中央調査社

今回、実施いたします『人文学・社会科学系学術的調査データの現状に関する調査』へご協力いただけますよう何卒お願いいたします。
本調査では、下記の URL より、WEB（インターネット）画面上にてご回答をお願いいたします。

【WEB ご回答用 URL】

<https://tyousa.tyousa/tyousa/>

(1) 入力について

上記 URL の入力欄において、ご自身の研究者番号（8 桁）を入力いたしますと ID が発行されます。取得した ID で、画面の指示に従ってログインしていただきますと、質問票の設問がウェブサイト上に表示され、ご回答頂けます。

すべての設問へのご回答が終わりますと、「回答内容のご確認」画面が表示され、回答内容の確認ができます。最後に、同画面にて「完了」ボタンを押して頂くと、回答内容がサーバーに送信され、回答終了となります。

途中でご回答を一時中断する場合、そのまま WEB ページを閉じて頂くだけで、直前の WEB ページまでにご回答頂いた内容が自動的に保存されます。また、再度上記 URL で、ID のログインページからログインして頂ければ、前回までにご回答された内容が保存された状態から再開することができます。再ログインは、最初に入力されました ID に合致いたしませんと、回答画面にアクセスできなくなりますので、記録を残す等お忘れなきようお願いいたします。

(2) 入力内容の印刷について

ご回答内容を印刷する場合には、最後の設問までご回答いただいた後に表示される「回答内容のご確認」画面にて、「完了」ボタンを押す前に印刷していただければと存じます。（ご使用のブラウザの印刷機能での印刷になります。）

(3) セキュリティについて

セキュリティにつきましては万全を期しており、貴研究機関及び研究者の方の情報が外部に漏れることはございませんので、ご安心いただければと存じます。

(4) 回答期限について

平成 30 年 6 月 20 日（水）までご回答頂けますが、できるだけ平成 30 年 5 月 31 日（木）までにご回答くださいますようお願いいたします。

ご多用中大変恐縮ではございますが、ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

※WEB 回答の不具合等に関するお問い合わせ先

（調査実施機関）一般社団法人 中央調査社 調査部 ○○、△△（E-mail : abc.go.jp
電話 : 12-345-6789）

質問票サンプル(実際のご回答は web 画面にて、お願いいたします。)

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム

人文学・社会科学系学術的調査データの 現状に関する調査

2018年4月
独立行政法人日本学術振興会
一般社団法人中央調査社

問1 はじめに恐縮ですが、あなたの個人属性について、以下の事項をお知らせください。

(*は必須)

*氏名 姓 () 名 ()

*氏名のアルファベット表記

first name () last name ()

*研究者番号

--	--	--	--	--	--	--	--

*現在の所属機関 ()

部局 ()

*日常使用している e-mail アドレス ()

問2 あなたは、研究活動において、次のようなデータや資料を利用することはどの程度ありますか？ (みずから収集する場合のほか、既存のものや公開されているものの利用も含めてお答えください。)

(1) 定量的な社会調査データ

1 よくある 2 ある 3 ない

(2) 聞き取りなどを用いた質的な社会調査データ

1 よくある 2 ある 3 ない

(3) 文化人類学、民族学、あるいは地域社会研究などの現地調査データや資料

1 よくある 2 ある 3 ない

(4) 既存統計データ

1 よくある 2 ある 3 ない

(問8(3)aで回答された調査についてご回答願います。)

問9a 問8(3)aの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 500 未満 | 4 5000 以上 |
| 2 500 以上 2000 未満 | 5 不明 |
| 3 2000 以上 5000 未満 | |

(7) 質問数

- | | |
|----------------|----------|
| 1 20 未満 | 4 100 以上 |
| 2 20 以上 50 未満 | 5 不明 |
| 3 50 以上 100 未満 | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | |
|-------------------|----------|
| 1 自身が保管している | 3 廃棄した |
| 2 他者もしくは機関が保管している | 4 その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 電子ファイル化されている | 2 電子ファイル化されていない |
|----------------|-----------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | |
|-------|---------|-----------|
| 1 公開中 | 2 公開準備中 | 3 公開していない |
|-------|---------|-----------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | |
|--------------------|-------|
| 1 可能 | 3 不可能 |
| 2 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 不明 |

(問8(3)bで回答された調査についてご回答願います。)

問9b 問8(3)bの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)cで回答された調査についてご回答願います。)

問9c 問8(3)cの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)dで回答された調査についてご回答願います。)

問9d 問8(3)dの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。)

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

((11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。)

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

(問8(3)eで回答された調査についてご回答願います。)

問9e 問8(3)eの調査について、以下の情報をお教えてください。

(1) 調査の内容と概要を表すキーワード (5個まで)

- ① () ④ ()
② () ⑤ ()
③ ()

(2) 調査実施時期

(西暦で記入。1年で終わっている場合は、両方に同じ年を記入してください。

実施時期がわからない場合は不明に○を付けてください)

()年～()年 不明

(3) 対象とした地域

a 日本国内では(○は1つ)

- 1 日本全国レベル
2 1つないし少数の都道府県に限定した範囲
3 1つないし少数の区市町村に限定した範囲
4 国内のその他の地域区分 (具体的に:)

b 海外での調査地域もありますか?

- 1 ある 2 ない

(4) 調査単位[MA] 以下のうち、単位としてあてはまるものに○をつけてください。

(複数選択可)

- 1 個人 5 自治体
2 世帯 6 その他
3 企業・事業所 (具体的に:)
4 団体・組織 7 不明

(5) 調査方法 (複数の方法を併用した場合、あてはまるものにもいくつでも○をつけてください。)

- 1 面接調査 5 集合調査
2 留置調査 6 Web調査
3 郵送調査 7 その他 (具体的に:)
4 電話調査 8 不明

(6) 回収票数

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------|
| 1 | 500 未満 | 4 | 5000 以上 |
| 2 | 500 以上 2000 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 2000 以上 5000 未満 | | |

(7) 質問数

- | | | | |
|---|--------------|---|--------|
| 1 | 20 未満 | 4 | 100 以上 |
| 2 | 20 以上 50 未満 | 5 | 不明 |
| 3 | 50 以上 100 未満 | | |

(8) 原票（調査票）の保管状態

・「保管」には、原票（調査票）を PDF ファイルなど電子書籍化して保存している場合も含めます。

- | | | | |
|---|-----------------|---|--------|
| 1 | 自身が保管している | 3 | 廃棄した |
| 2 | 他者もしくは機関が保管している | 4 | その他・不明 |

(9) 素データの電子ファイル化の状況（個票レベルで分析可能な形で電子化されているか）

- | | | | |
|---|--------------|---|---------------|
| 1 | 電子ファイル化されている | 2 | 電子ファイル化されていない |
|---|--------------|---|---------------|

(10) 現在のデータ公開の状況

- | | | | | | |
|---|-----|---|-------|---|---------|
| 1 | 公開中 | 2 | 公開準備中 | 3 | 公開していない |
|---|-----|---|-------|---|---------|

（(11)は(10)で「公開していない」を選択された方にお聞きします。）

(11) 将来、データをいずれかのデータアーカイブやレポジトリ等で公開する可能性は

- | | | | |
|---|------------------|---|-----|
| 1 | 可能 | 3 | 不可能 |
| 2 | 公開に向けたサポートがあれば可能 | 4 | 不明 |

[すべての回答者の方に]

問10 ご協力ありがとうございました。本プログラムでは、今回の調査で得られたデータをもとに、人文学・社会科学研究に係るデータの共有・利活用のための基盤構築を進めてまいります。ご関心をお持ちの先生方にはこのプログラムが企画するシンポジウム等のご案内を e-mail で送付させていただきます。そのようなご連絡を差し上げることについて、ご了承いただけますか。[必須]

- (選択肢)
- | | | | |
|---|---------|---|----------|
| 1 | 連絡を了承する | 2 | 連絡は不要である |
|---|---------|---|----------|

以上で調査は終了です。
ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業

運営委員会専門委員（データ保有状況調査）名簿

- | | |
|------------------|---|
| ◎稲葉 昭英（いなば あきひで） | 慶應義塾大学文学部 教授／人文学・社会科学
データインフラストラクチャー構築推進事業
運営委員会副委員長 |
| 白川 清美（しらかわ きよみ） | 独立行政法人統計センター統計情報提供課
副課長 |
| 盛山 和夫（せいやま かずお） | 元日本学術振興会学術システム研究センター
副所長／人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業運営委員会委員 |
| 増山 幹高（ますやま みきたか） | 政策研究大学院大学 理事・副学長 |
| 三輪 哲（みわ さとし） | 東京大学社会科学研究所 教授 |

◎：部会長